2026 NUCLEAR INDUSTRY TRENDS REPORT



原子力発電に係る産業動向調査 2026 報告書

一般社団法人　日本原子力産業協会
JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.

今回の調査結果を報告するにあたり、調査にご協力を賜りました
企業各位に対し、ここに改めて深甚の謝意を表します。

（一社）日本原子力産業協会



目次

Ⅰ.調査結果の概略 3

①調査手法と回答状況 4

②2025 年度の状況 4

③アンケート調査にみる産業動向 4

Ⅱ.2025 年度の動向調査報告 6

1.用語の解説 8

2.主要調査項目の動向 10

3.電気事業者の動向 11

4.電気事業者以外の動向 13

5. 民間企業の原子力関係従事者数の動向 16

Ⅲ.2026 年度のアンケート結果報告 21

1.原子力発電に係る産業の現状認識 21

2.原子力発電の運転状況に伴う影響 22

3.原子力発電所の追加安全対策がもたらしている影響 26

4.原子力人材の状況と能力強化の取り組み 27

5.国内／海外の新型炉・革新炉事業への関心度 31

6.原子力発電に係る産業の課題 32

Ⅳ.調査の概要 33

(1)調査対象 33

(2)調査内容・結果に関する留意点 33

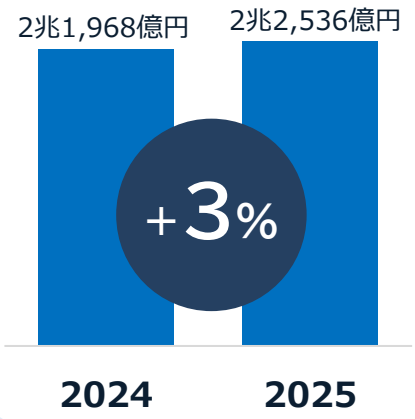
各種データをウェブに掲載しております。
下記 QR コードからご覧ください。

・報告書全文
・表の一覧
・調査票フォーマット

電気事業者

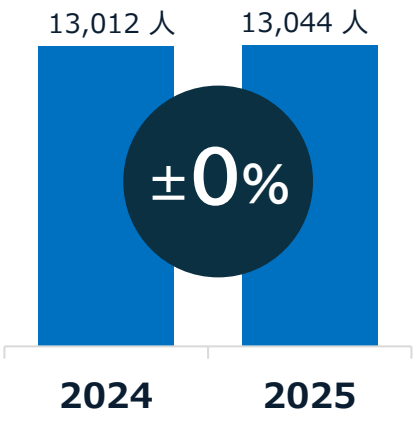
支出高

2 兆 2,536 億円



従事者数

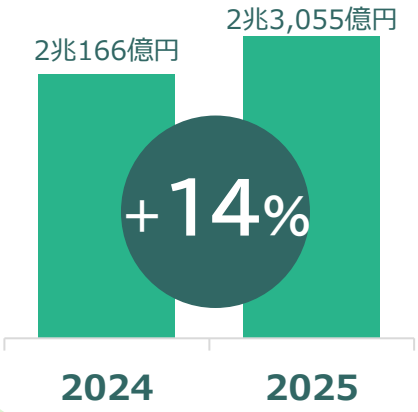
13,044 人



電気事業者以外

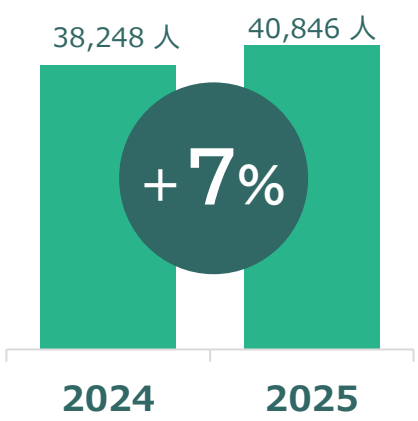
売上高

2 兆 3,055 億円



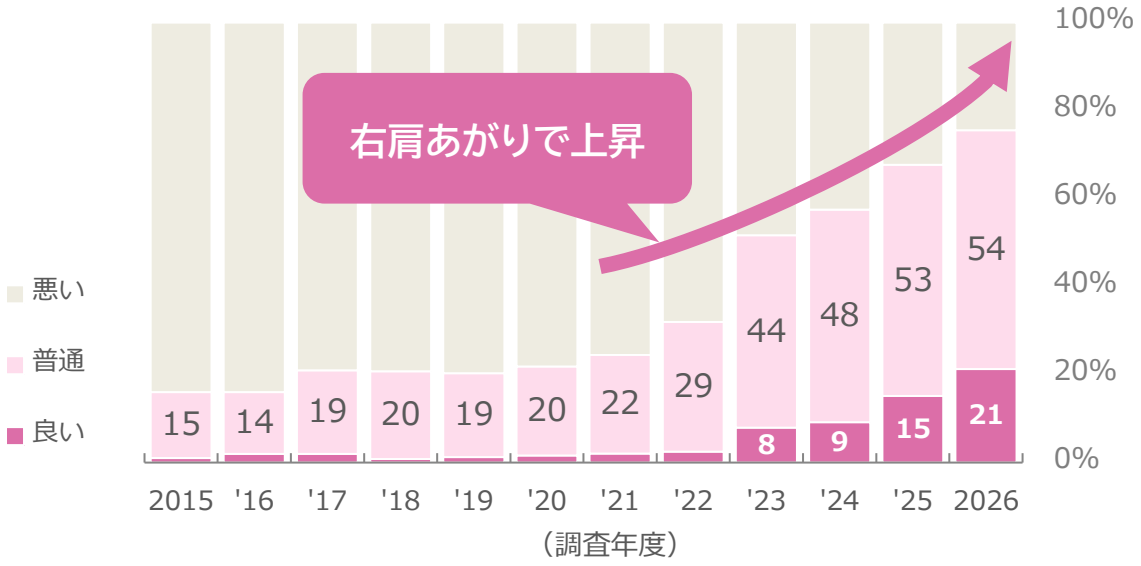
従事者数

40,846 人

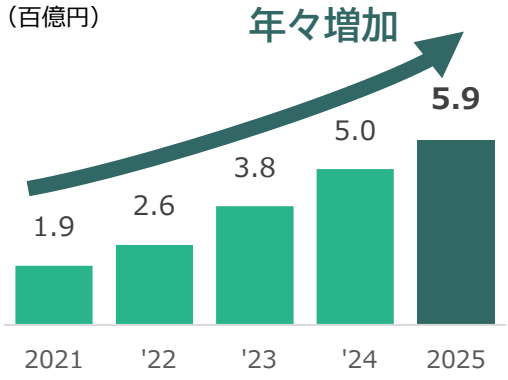


PICK UP

現在(2026 年度)の原子力産業界を取り巻く景況感



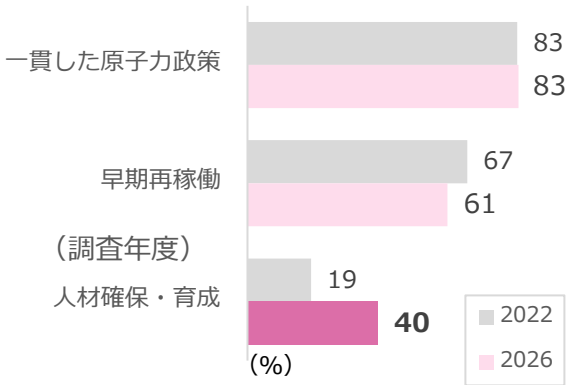
原子力産業の海外売上高は？



594 億円(前年度比+18%)

海外売上高が**年々増加**

原子力産業を維持するための課題は？



原子力関連の**人材確保・育成**

と回答する割合が増加

Ⅰ.調査結果の概略

①調査手法と回答状況

本調査は 2026 年6月 1 日から同年7月10 日の期間で実施した。調査に際しては、対象企業へ調査票ファイルを電子媒体にて送付し、電子メールにて回収した。

本調査における有効回答数は以下の通り

調査対象企業数:	326 社
有効回答企業数:	254 社 （回答率 78%）
対象期間 :	2025 年度（2025 年4月1日～2026 年3月31日）
〔内訳〕	
電気事業者	11 社[1]
電気事業者以外	243 社[2]

②2025 年度の状況

電気事業者と電気事業者以外を合わせた原子力関係従事者数は、前年度から 5%増加し 5 万 3,890 人（p.10,図-2）となった。

原子力産業の売上高は、1991 年度以降で最高（p.10,図-1）となった。電気事業者向けだけではなく、電気事業者以外向けの企業間取引が大きく増加している（p.13,図-5-1）。電気事業者以外における原子力関係売上高は、前年度から 14%増加の 2 兆 3,055 億円（p.13,図-5-1）となり、原子力関係受注残高は 15%増加の 3 兆 2,366 億円（別表 p.6,表-6）となった。電気事業者以外における海外向けの原子力関係売上高は、前年度から 18%増加し 594 億円となった（p.13,図-5-2）。

③アンケート調査にみる産業動向

2025 年度末時点で、全国で 15 基の原子力発電所が稼働しており、前年度末時点から 1 基増加した。全体の設備利用率は 33.6%で、前年度（32.3%）から 1.3 ポイント上昇した。

第7次エネルギー基本計画では、既存の原子力発電所の最大限活用、次世代革新炉の開発・設置が示された。原子力発電への注目が高まるなか、2026 年度の原子力産業界を取り巻く景況

[1] 原子力発電所を有する発電事業者
[2] 原子力発電に関連する営利を目的とした企業のうち、電気事業者に属さない企業で、重電機器メーカー、建設業、燃料関係メーカーやサービス業等を幅広く含んでいる。

感について尋ねたところ、前年度と比較して「良い」と回答した企業が6ポイント増加している。また、現在を「悪い」と回答した企業および1年後を「悪くなる」と回答した企業は、いずれも2020 年度を境に漸減している（p.21,図-16・図-17）。

『原子力人材の採用・配置計画』では、「採用・配置を拡大する」と回答した企業は 33%となった（p.27,図-26）。『原子力人材の確保状況』については、「十分採用できている」と回答した企業が前年度から増加して 20%になった（p.27,図-27）。また、『原子力事業における人手不足の状況』には、78%の企業が「大いに感じている」または「やや感じている」と回答しており（p.28,図-28）、依然として人材不足が深刻で、とりわけ 30 代の不足が顕著である（p.28,図-29）。

今回新設した設問（p.30 図-29～p.32 図-33）によると、『原子力事業における人手不足の年代』については、30 代と回答した企業が最も多く（p.28,図-29）、『原子力事業における人手不足の職種』については、「技術職（設計・開発・生産技術・品質保証等）」と回答した企業が 62%と最も多く（p.29,図-30）、「製造職・技能職（現場・作業者）」と回答した企業も 51%だった。『原子力事業における若手人材の定着状況』については、「8 割以上」と回答した企業が 53%と過半数を占めた（p.29,図-31）。『原子力事業における専門人材の中途採用割合』については、「2 割未満」と回答した企業が 52%で半数以上となった（p.30,図-32）。『中途採用における原子力分野での実務経験者の割合』については、「2 割未満」と回答した企業が 63%と最も多く（p.30,図-33）。専門人材の割合が少ないことがわかった。

Ⅱ.2025 年度の動向調査報告

電気事業者

支出高

支出高の推移を見る……図-1(P.10)
費目別に見る……図-3(P.11)
ライフサイクル別に見る……図-4(P.12)

従事者数

従事者数の推移を見る……図-2(P.10)
地元雇用者数を見る……図-9(P.16)
ライフサイクル別に見る……図-10(P.17)
職種区分別に見る……図-11(P.17)

電気事業者以外

売上高

売上高の推移を見る……図-1(P.10)
納入先別に見る……図-5-1(P.13)
うち海外向けを見る……図-5-2(P.13)
項目別に見る……図-6(P.14)
ライフサイクル別に見る……図-7(P.14)
業種区分別に見る……図-8(P.15)

従事者数

従事者数の推移を見る……図-2(P.10)
地元雇用者数を見る……図-9(P.16)
ライフサイクル別に見る……図-12(P.18)
職種区分別に見る……図-13(P.18)
業種区分別に見る……図-14(P.19)
原子力産業の業種区分別に見る……図-15(P.20)

電気事業者〔支出高〕分類項目の図式

- 支出高 P.10-図１
  - 費目別 P.11-図３
  - ライフサイクル別 P.12-図４

電気事業者以外〔売上高〕分類項目の図式

- 売上高 P.10-図１
  - 納入先別 P.13-図5-1
  - 項目別 P.14-図6
  - ライフサイクル別 P.14-図7
  - 業種区分別 P.15-図8

従事者数分類項目の図式

- 従事者数 ■●P.10-図２
  - 地元雇用者数 ■●P.16-図9
  - ライフサイクル別 ■P.17-図 10 ●P.18-図 12
  - 職種区分別 ■P.17-図 11 ●P.18-図13
  - 業種区分別 ●P.19-図14, P.20-図15

□ …… 電気事業者
○ …… 電気事業者以外

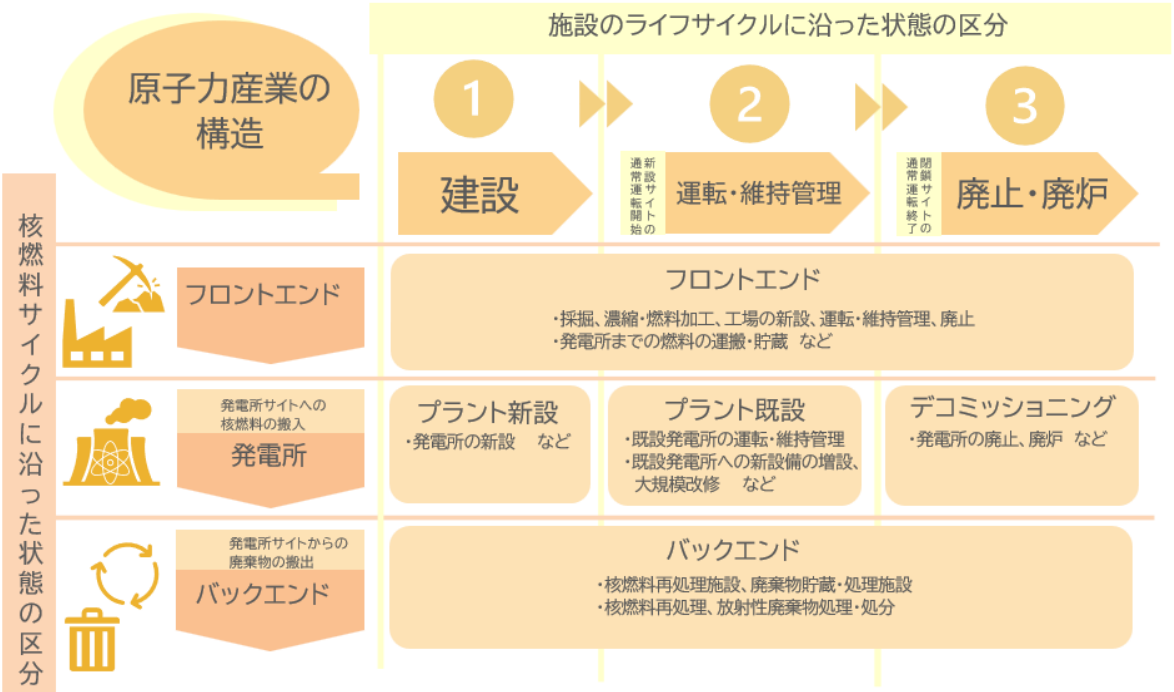
1.用語の解説

産業動向調査における用語の使い方は次のとおり。

用語	解説
電気事業者	原子力発電所を有する発電事業者のこと。
電気事業者以外	原子力発電産業に関連する企業のうち、「電気事業者」と「商社」に属さない企業のこと。重電機械メーカー、建設会社、燃料加工メーカーやメンテナンスを行う企業などを含む。
ライフサイクル別	建設➡運転・維持管理➡廃止・廃炉という、施設のライフサイクルおよび燃料サイクルに沿った区分のこと。〔プラント新設〕〔プラント既設〕〔デコミッショニング〕〔フロントエンド〕〔バックエンド〕に分類される。
業種区分	会社の事業の種類による区分のこと。業種＝業界。 例） サービス業、建設業、卸売業　など
原子力産業の業種区分	回答企業の中で最も売上比率の高い中核製品・事業による区分のこと。 例)メンテナンス、核燃料関連、圧力容器など
職種区分	従事者の仕事の種類による区分のこと。 例） 設計部門、品質保証・安全管理部門　など
納入先別	納入先による区分のこと。〔電気事業者向け〕〔電気事業者以外向け〕〔政府向け〕〔海外向け〕の 4 項目に分類される。〔海外向け〕について、エンドユーザーが海外であっても、契約相手が国内の事業者等である場合は含まない。
項目別	〔サービス(役務)〕〔燃料・材料〕〔設備・機器〕〔あてはまらない(＝その他)〕の大まかな4項目に分類したもの。
費目別	支出する費用の名目ごとに分類したもの。
〔費目〕原子力発電施設解体引当金繰入額	「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき、当該年度に計上した引当金のこと。
〔費目〕使用済燃料再処理・廃炉推進機構、原子力環境整備促進・資金管理センター拠出額	当該年度に拠出した支出のこと。
〔費目〕原賠・廃炉等支援機構負担金	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法(平成 23 年法律第 94 号)」により、原子力事業者の損害賠償のために必要な資金を毎年、支援機構(NDF)へ支出しているもの。

〔ライフサイクル〕に関する用語の解説は次のとおり。[3]

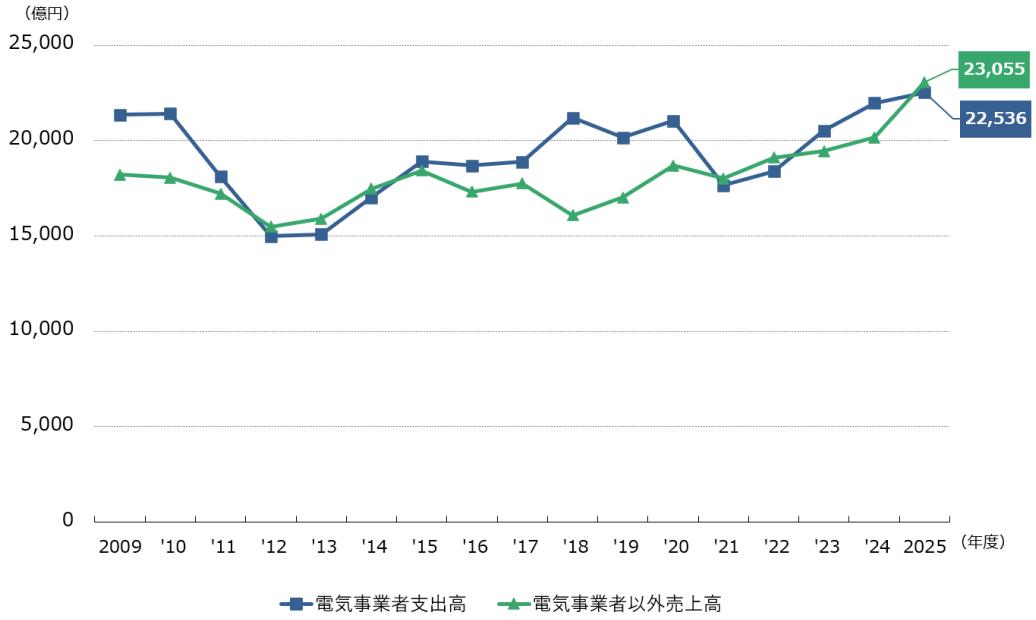
用語	解説
フロントエンド	核燃料サイクルのうち、核燃料製造や、原子炉施設での運転をいう。
バックエンド	核燃料サイクルのうち、使用済燃料の冷却・再処理、回収ウラン及びPuの再加工の各工程とそれらの工程の間に必要となる輸送工程、さらにはそれらの各工程から発生する廃棄物の処理処分をいう。なお、使用済燃料をそのままの形で処分あるいは保管する場合も、これに含まれる。
デコミッショニング	運転を永久停止した原子力発電施設等の廃止措置のことをいう。国際原子力機関（IAEA）は、廃止対象原子炉施設をステージ1（監視付き貯蔵）、ステージ2（制限付き敷地解放）、ステージ3（制限なし敷地解放）の三段階に分類することを提案した。わが国ではこれに基づき、密閉管理、遮へい隔離、解体撤去と分類したが、商業用原子力発電施設の標準工程としてステージ1と2を組み合わせた安全貯蔵を行い、その後に解体撤去することとした。
プラント既設	既に設置され運転を開始している原子力発電所のうち、運転・維持管理、および既存の敷地内に原子力関連施設を増設・改修する場合に該当し、フロントエンド、バックエンド、デコミッショニングに入らない項目をいう。
プラント新設	これまでに原子力関連施設のなかった敷地に原子力発電所を建設する、あるいは既存の敷地内に発電所を増設する場合に関連する項目をいう。



[3] 参照：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA） 原子力百科事典 ATOMICA（https://atomica.jaea.go.jp/index.html）

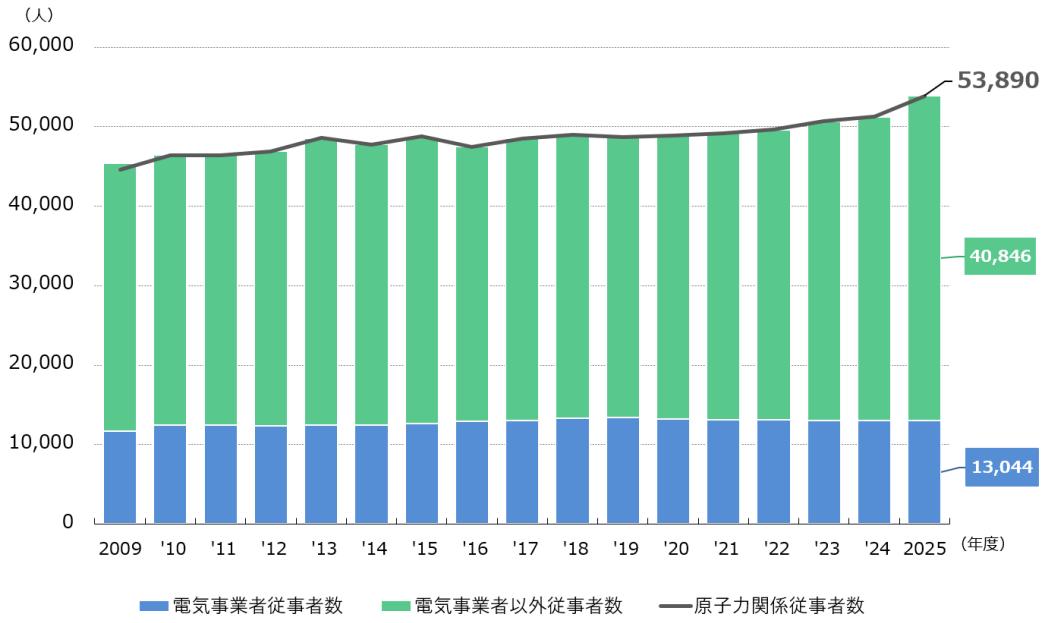
2.主要調査項目の動向

図-1 原子力関係支出高、売上高



✓ 支出高 …… 前年度比＋3%（＋568 億円）
✓ 売上高 …… 前年度比＋14% （＋2,889 億円）

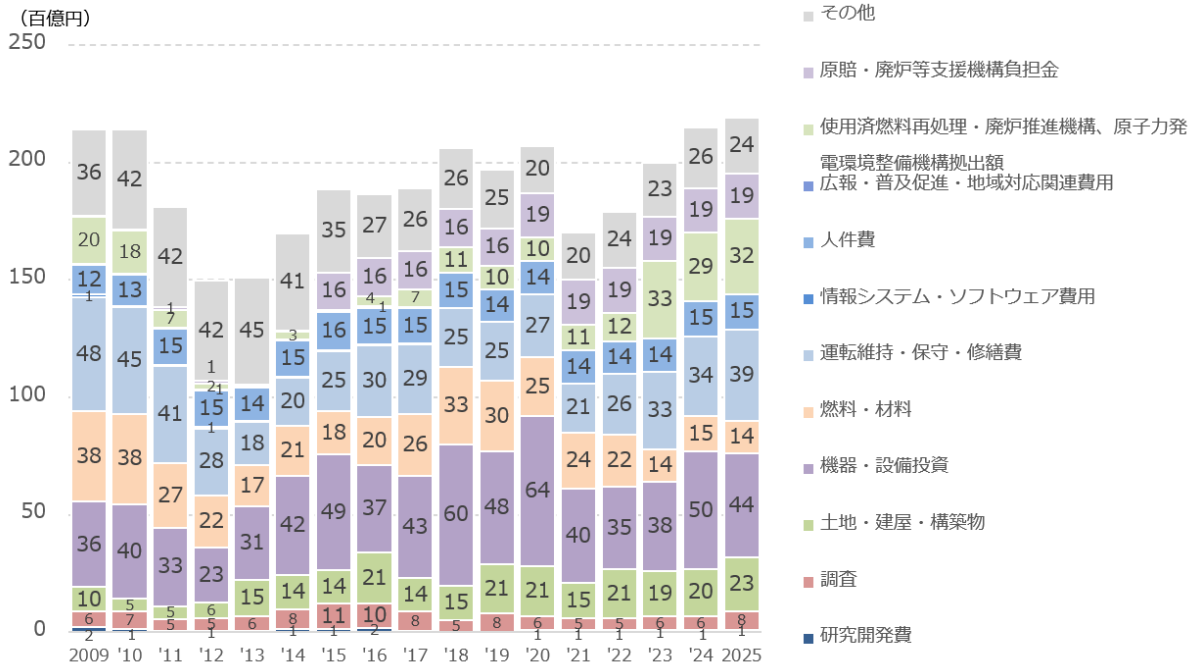
図-2 原子力関係従事者数



✓ 従事者数 …… 前年度比＋5%（＋2,630 人）

3.電気事業者の動向

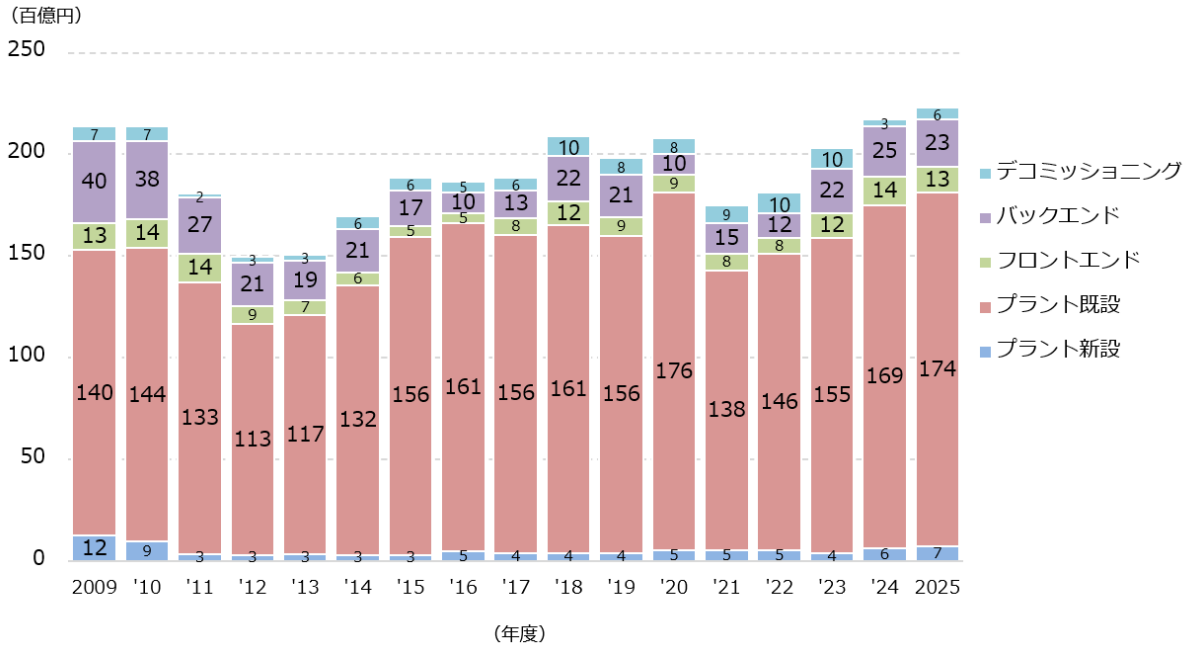
図-3 電気事業者における費目別の原子力関係支出高(推計値)[4]



✓ 調査　…… 前年度比+40%（+248 億円）

[4] 電気事業者における費目別の原子力関係支出高は、回答があったものの比率から推計(内訳への記入額は、2025 年度、2024 年度とも全体値の 100%なので実態としては実数値)。過去年度調査時、調査対象企業からの報告により 2015 年度の「燃料・材料」の値を修正している。2024年4月1日の改正再処理法施行に伴い、2024 年度調査から「原子力発電施設解体引当金繰入額」の費目を廃止している。

図-4 電気事業者における原子力関係支出高〔ライフサイクル別〕（推計値）[5]



[5] 電気事業者におけるライフサイクル別の原子力関係支出高は、回答があったものの比率から推計（内訳への記入額は、2025 年度が 100%、2024 年度が全体値の 91%）

4.電気事業者以外の動向

図-5-1　電気事業者以外における納入先別の原子力関係売上高（実数値）

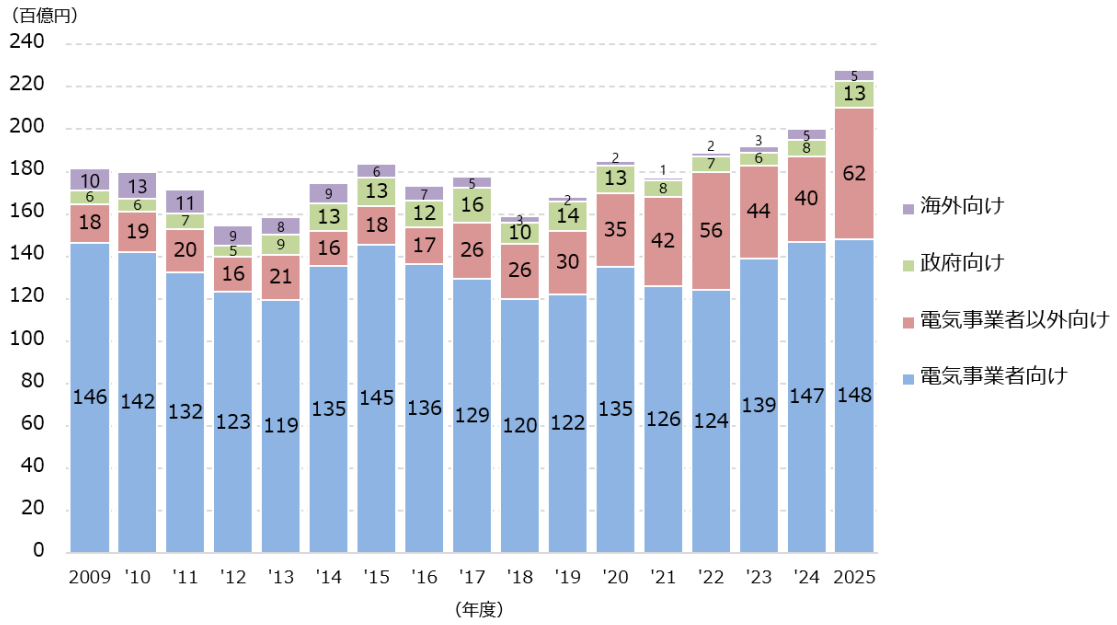
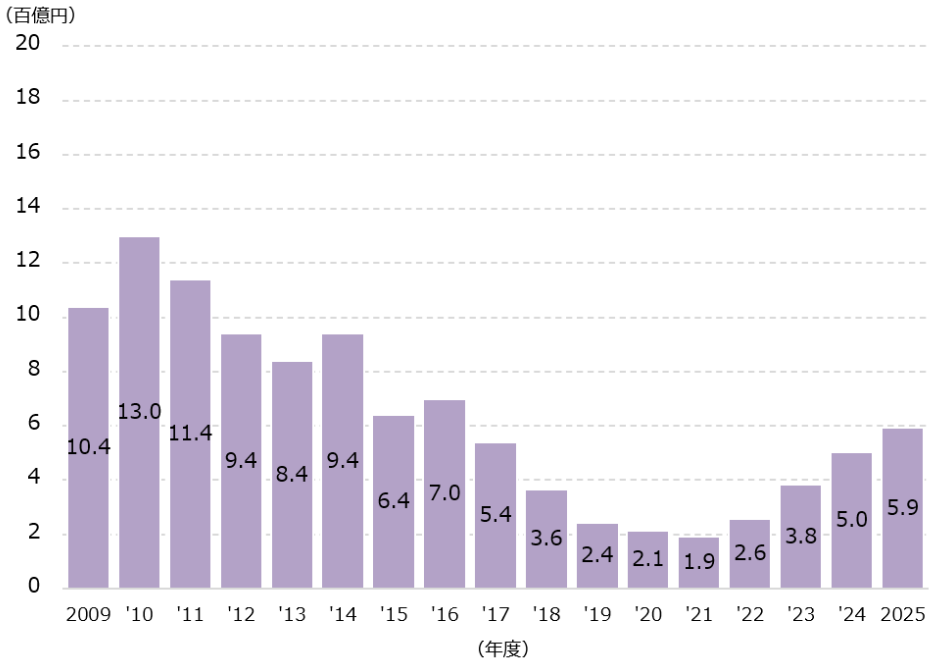


図-5-2　電気事業者以外における海外向けの原子力関係売上高（実数値）



✓ 電気事業者以外向け …… 前年度比 ＋55%（＋2,213 億円）

✓ 海外向け …… 前年度比 +18%（＋92 億円）

図-6 電気事業者以外における項目別の原子力関係売上高(推計値)[6]

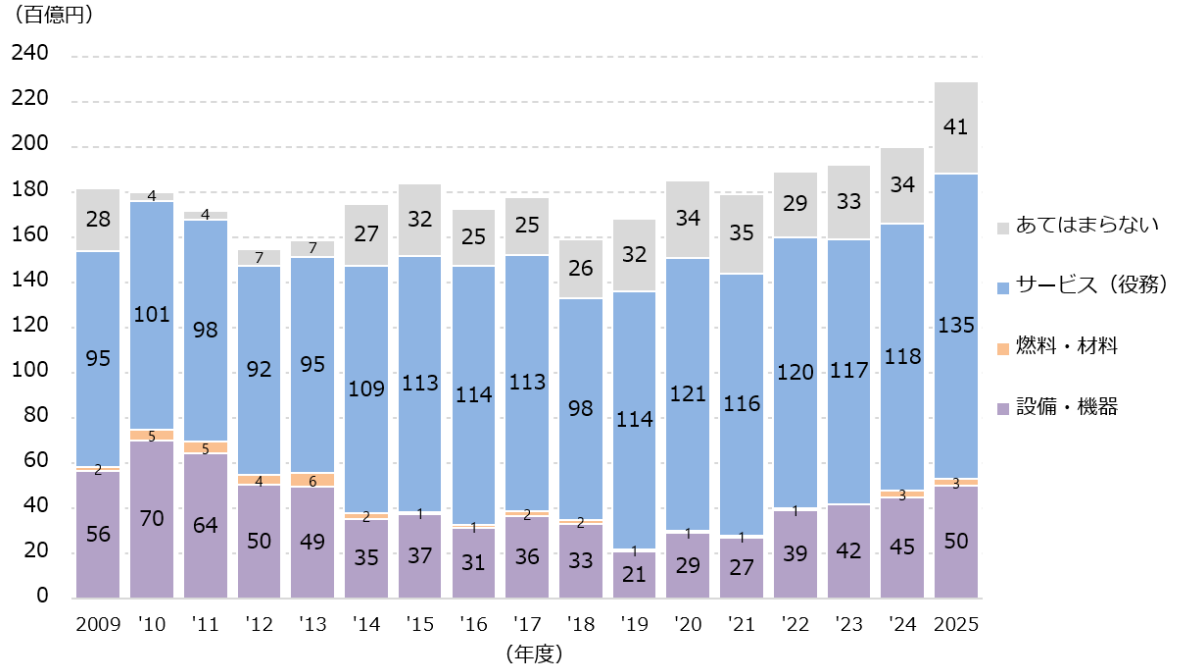
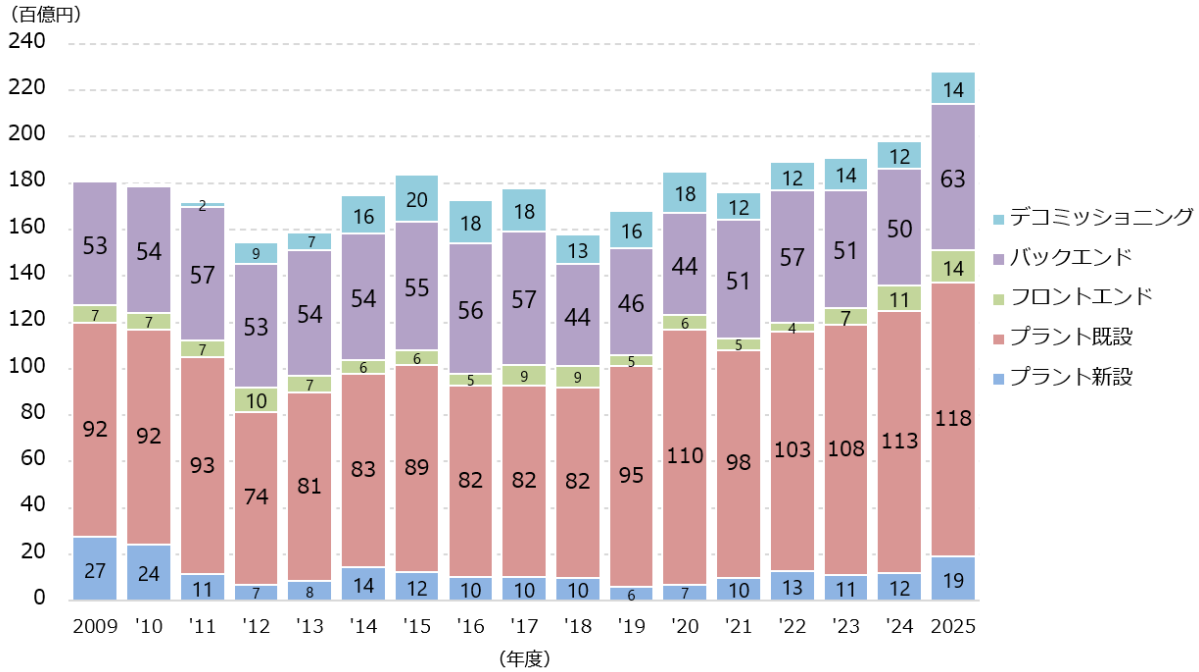


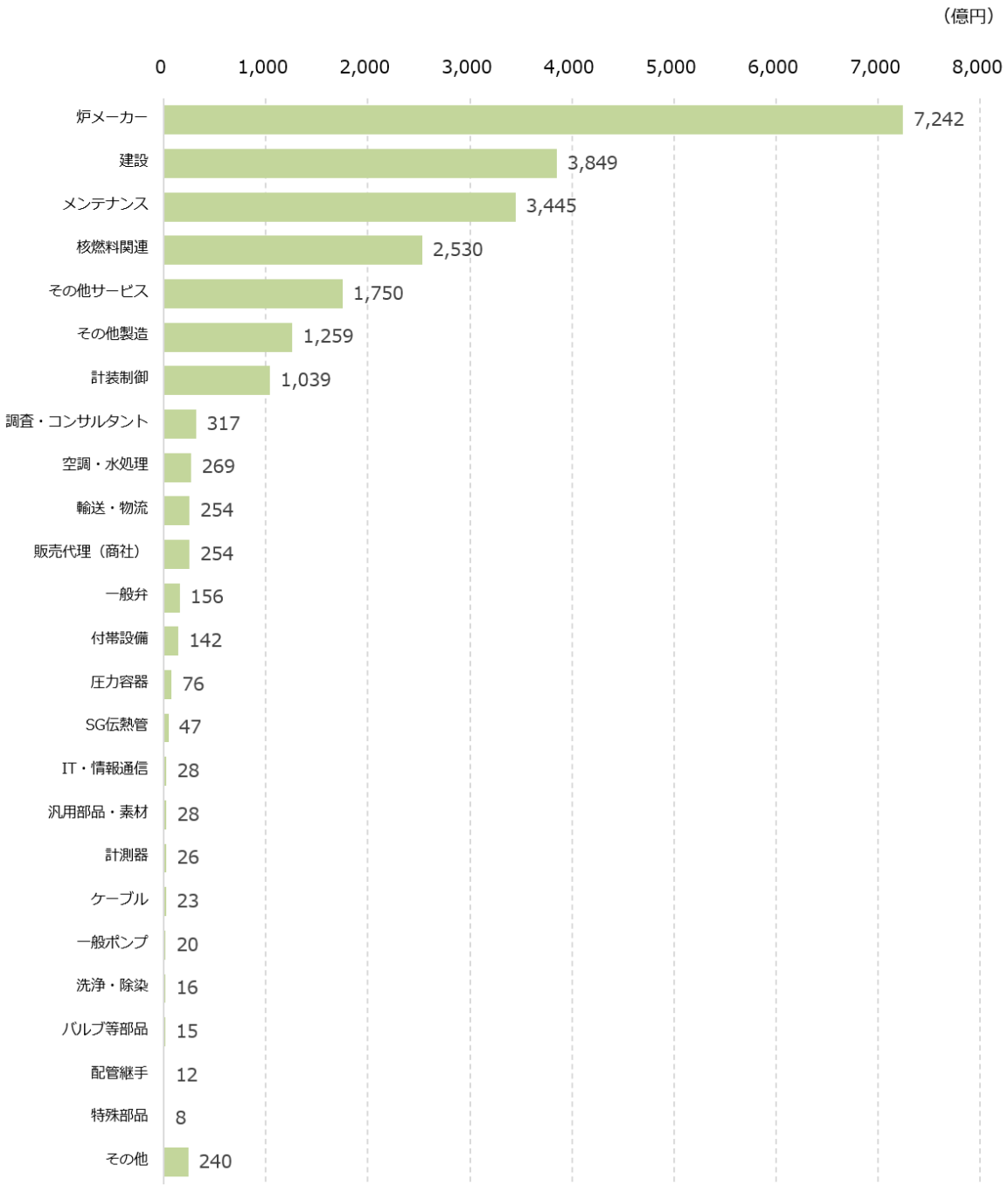
図-7 電気事業者以外における原子力関係売上高〔ライフサイクル別〕(推計値)[7]



[6] 電気事業者以外における項目別の原子力関係売上高は、回答があったものの比率から推計(内訳への記入額は、2025年度、2024年度ともに全体値の99%)

[7] 電気事業者以外におけるライフサイクル別の原子力関係売上高は、回答があったものの比率から推計(内訳への記入額は、2025年度、2024年度ともに全体値の71%)

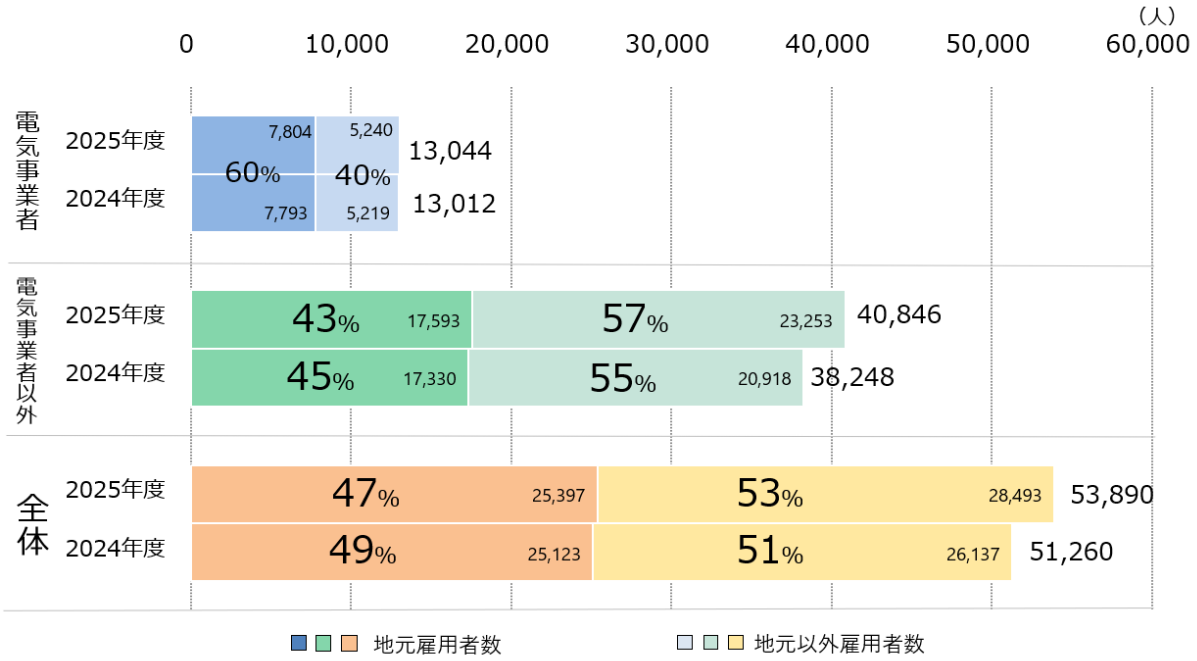
図-8 産業構造別業種区分における原子力関係売上高[8]



[8] 金額は１億円未満を切り捨てた整数表記としている。

5. 民間企業の原子力関係従事者数の動向

図-9 民間企業における原子力関係従事者数[9]



✓ 全体の従事者数 …… 前年度比 ＋5%（＋2,630 人）
✓ 全体の地元雇用者数 …… 地元雇用者数前年度比 ＋1%（＋274 人）

[9] 本調査においては、原子力発電所立地道県居住者（地元雇用者）とは原子力発電所が立地する道県に居住するものと定義している。

図-10 電気事業者における原子力関係従事者〔ライフサイクル別〕(推計値)[10]

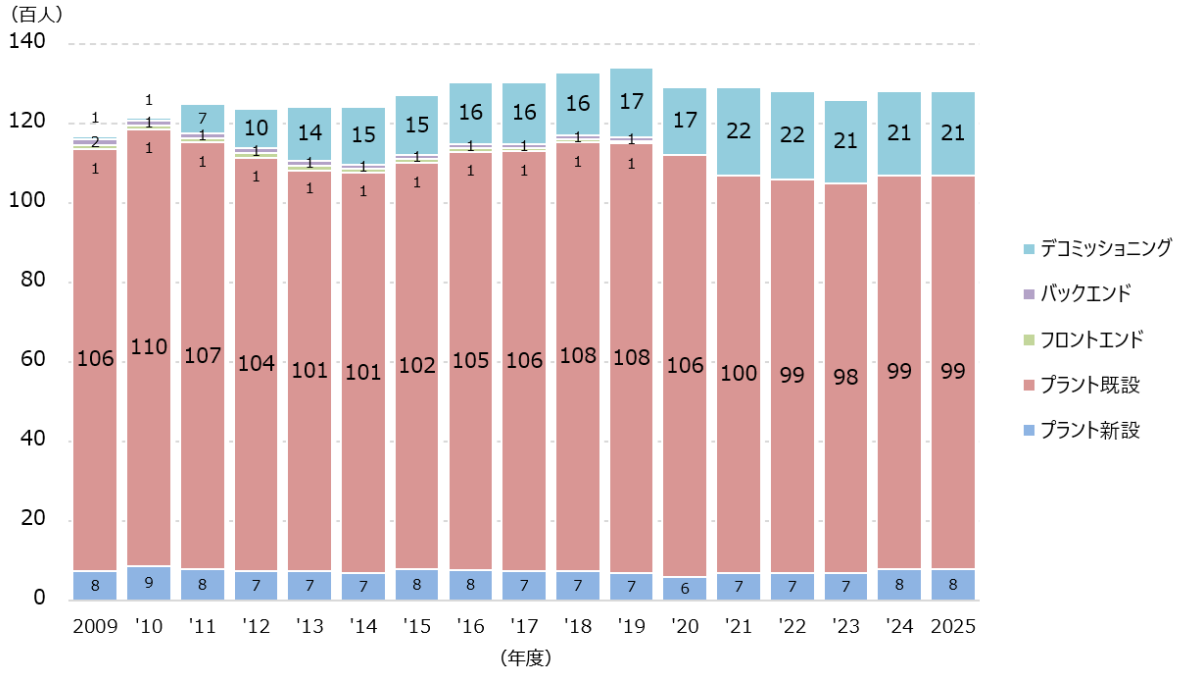
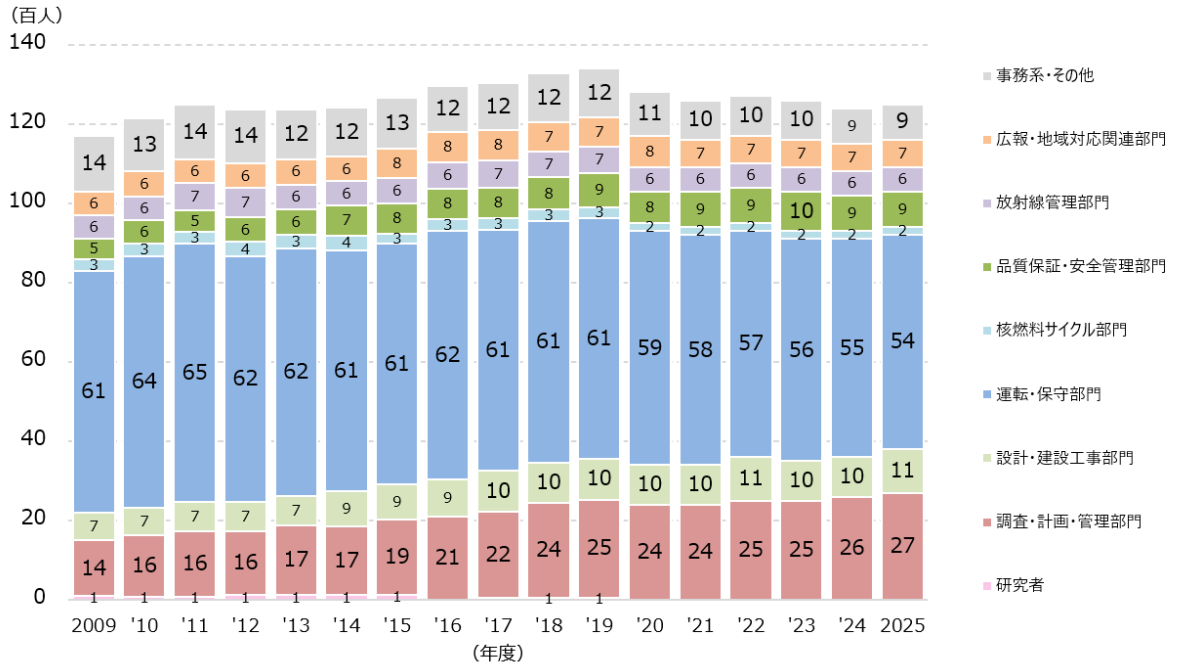


図-11 電気事業者における職種区分別の原子力関係従事者(実数値)



[10] 電気事業者におけるライフサイクル別の原子力関係従事者数は、回答があったものの比率から推計(内訳への記入値は、2025 年度、2024 年度ともに全体値の 91%)

図-12 電気事業者以外における原子力関係従事者〔ライフサイクル別〕（推計値）[11]

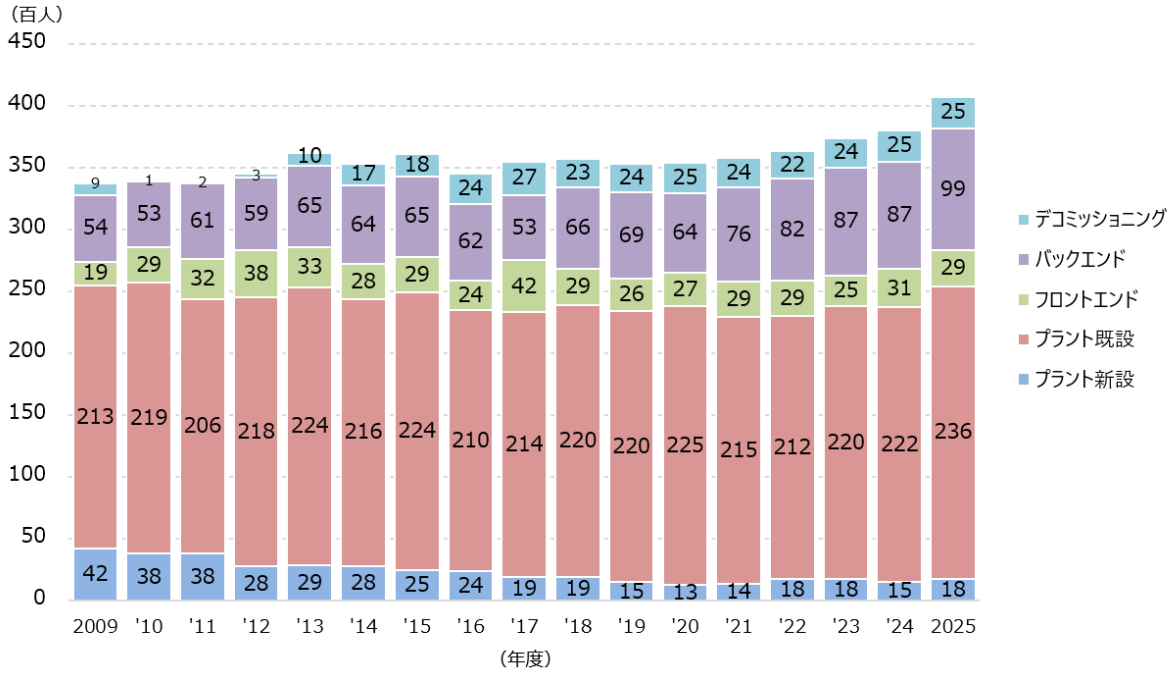
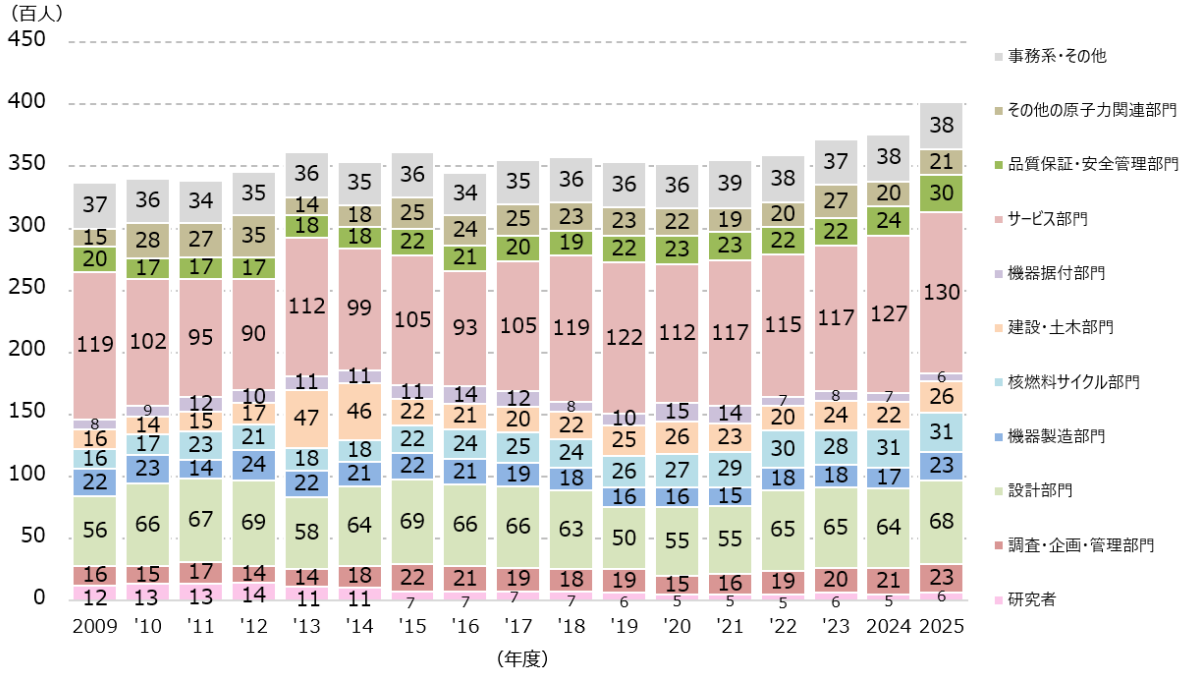


図-13 電気事業者以外における職種区分別の原子力関係従事者（推計値）[12]



[11] 電気事業者以外におけるライフサイクル別の原子力関係従事者数は、回答があったものの比率から推計（内訳への記入値は、2025 年度が全体値の 81%、2024 年度が同 82%）

[12] 電気事業者以外における職種区分別の原子力関係従事者数は、回答があったものの比率から推計（内訳への記入値は、2025 年度、2024 年度ともに、全体値の 92%）

図-14 電気事業者以外における業種区分別の原子力関係従事者（実数値）

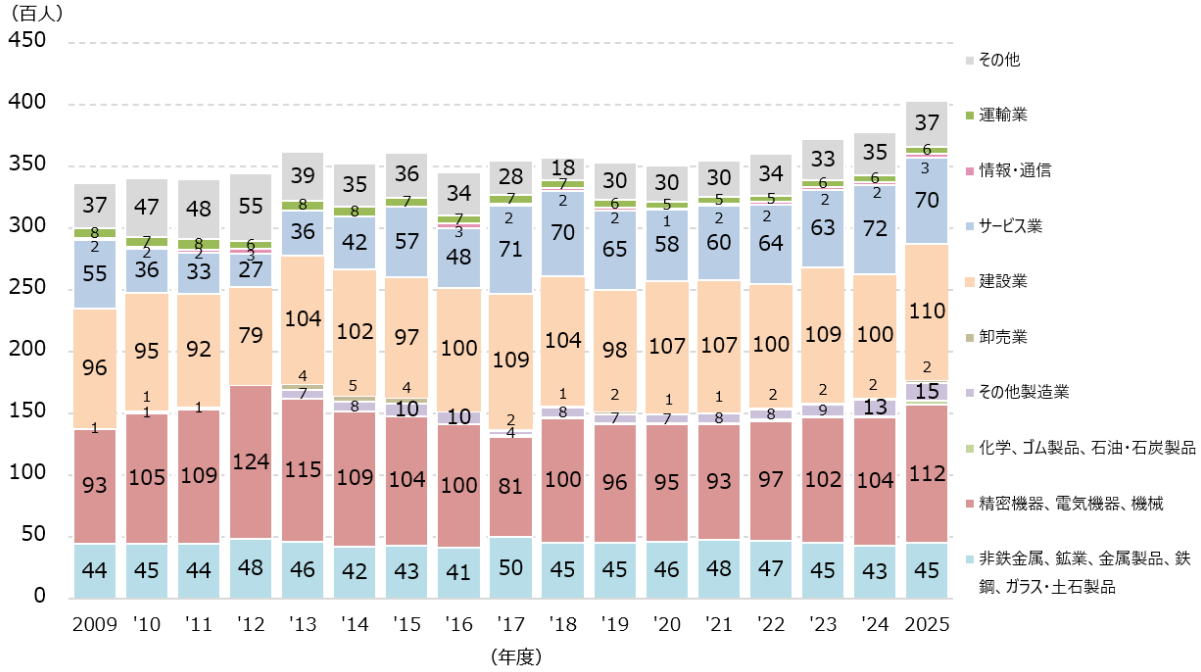
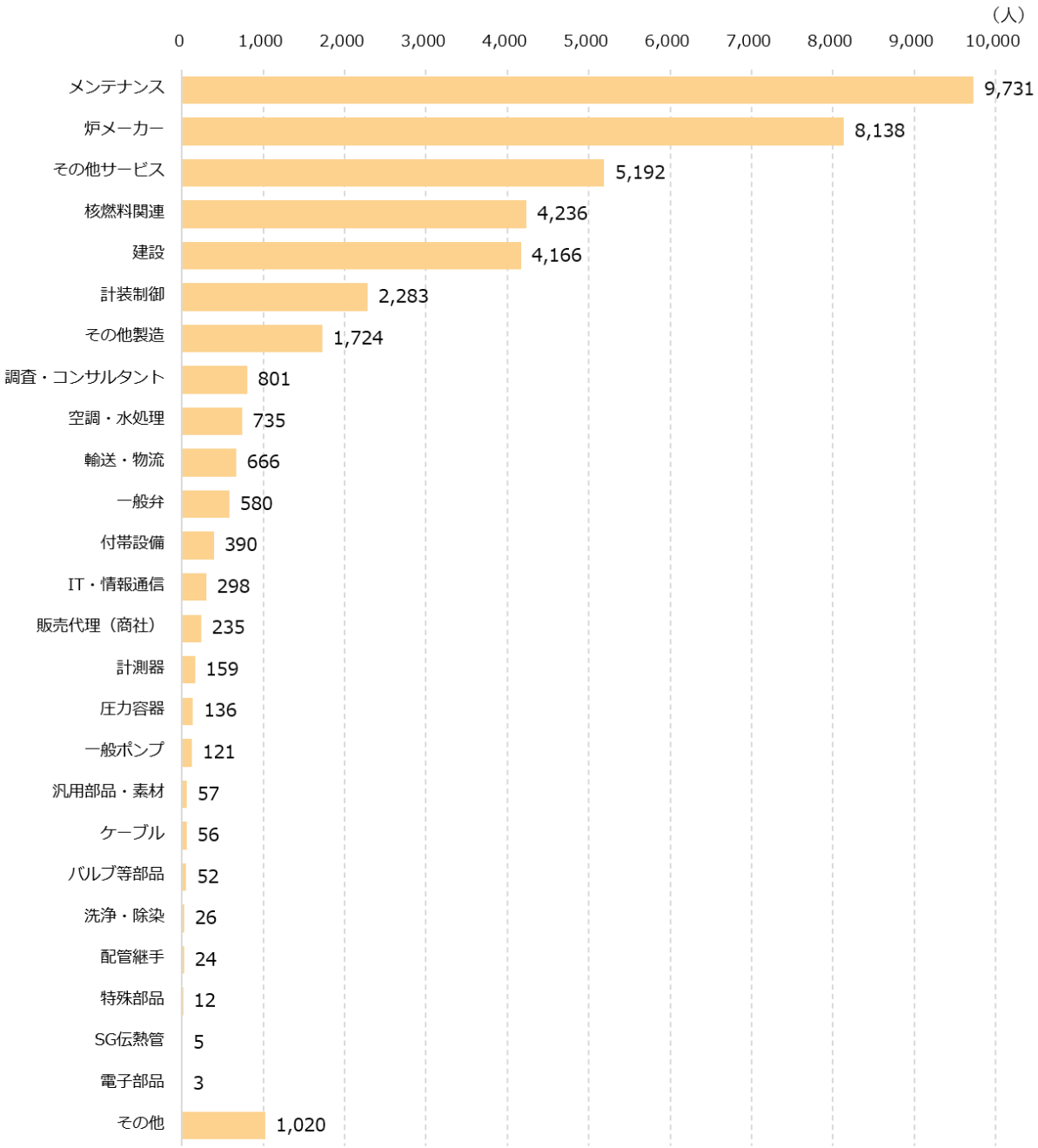


図-15 産業構造別業種区分における原子力関係従事者数



Ⅲ.2026 年度のアンケート結果報告

1.原子力発電に係る産業の現状認識[13]

図-16 現在の原子力産業界を取り巻く景況感

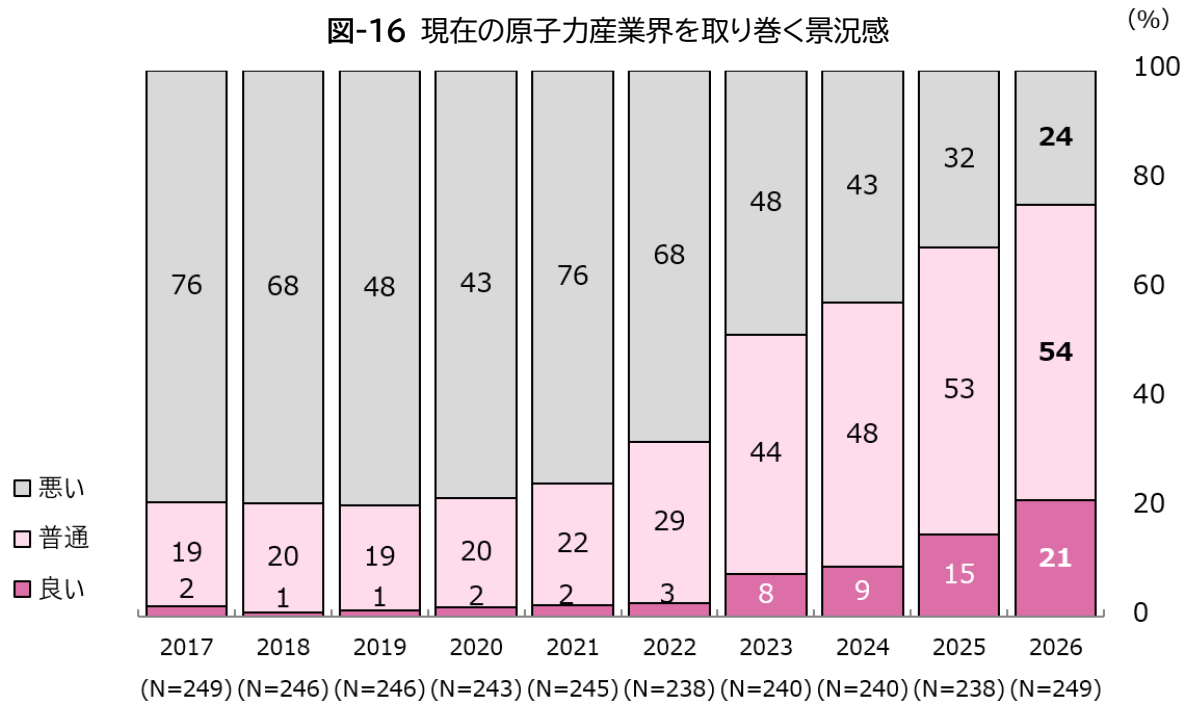
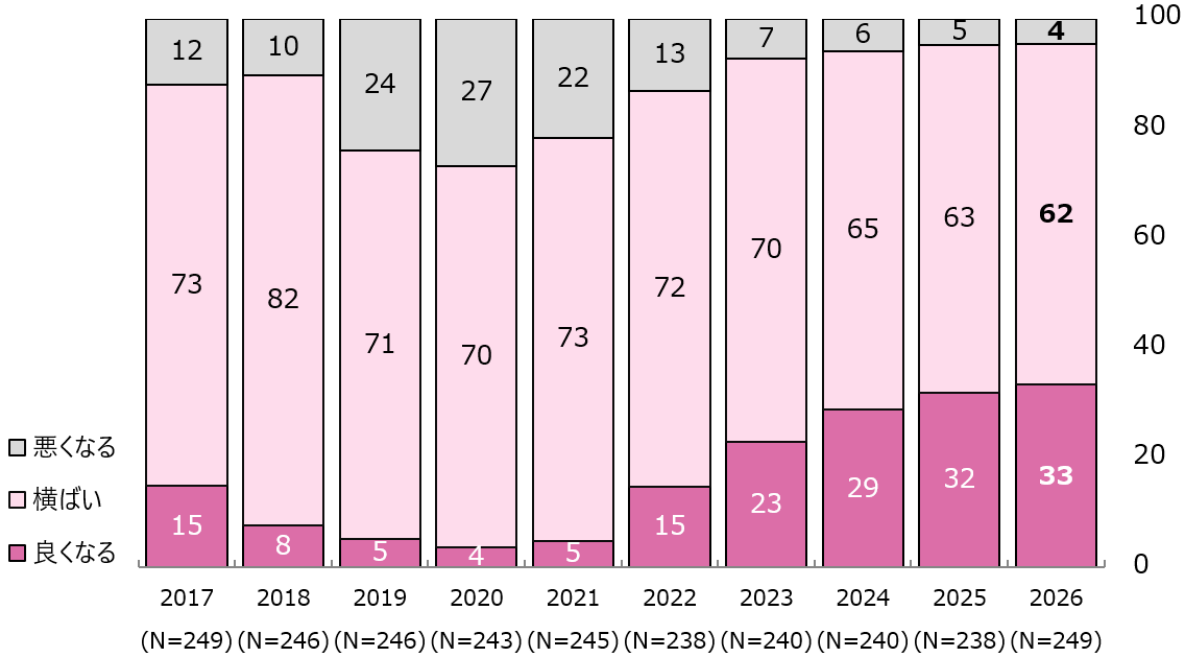


図-17 1年後の原子力産業界を取り巻く景況感



[13] 本アンケートへの回答は各社の公式見解ではなく、記入者の認識によるものである（以下、同様）。

2.原子力発電の運転状況に伴う影響

図-18 原子力発電所の運転停止に伴う影響（複数回答）

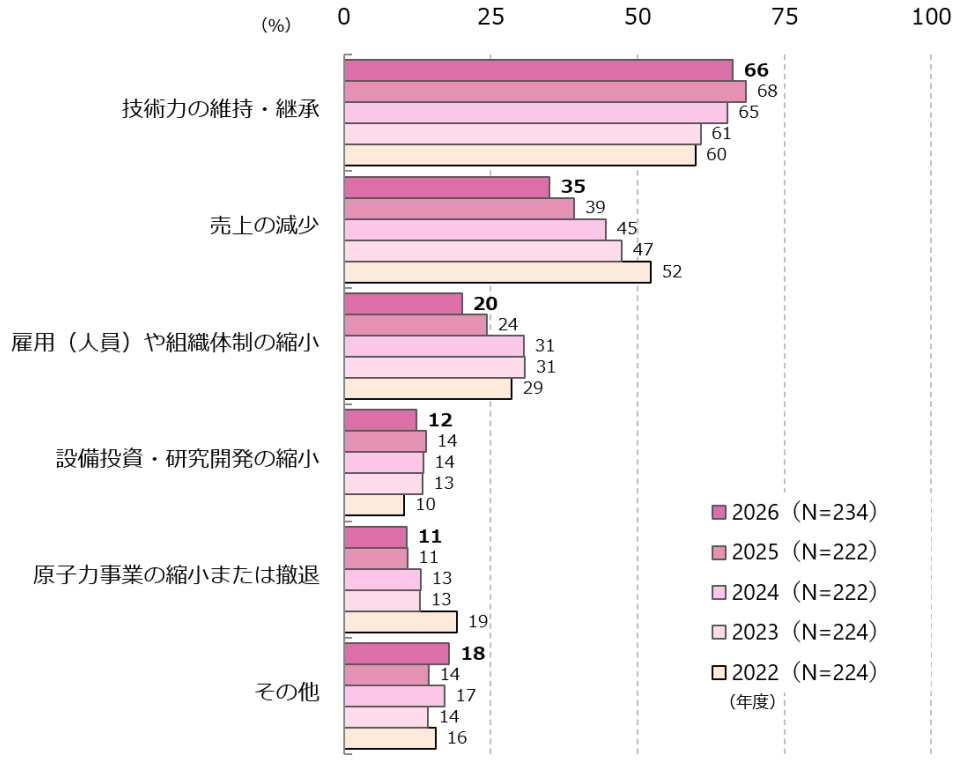


図-19 原子力発電所の運転停止に伴う技術力の維持・継承への影響（複数回答）

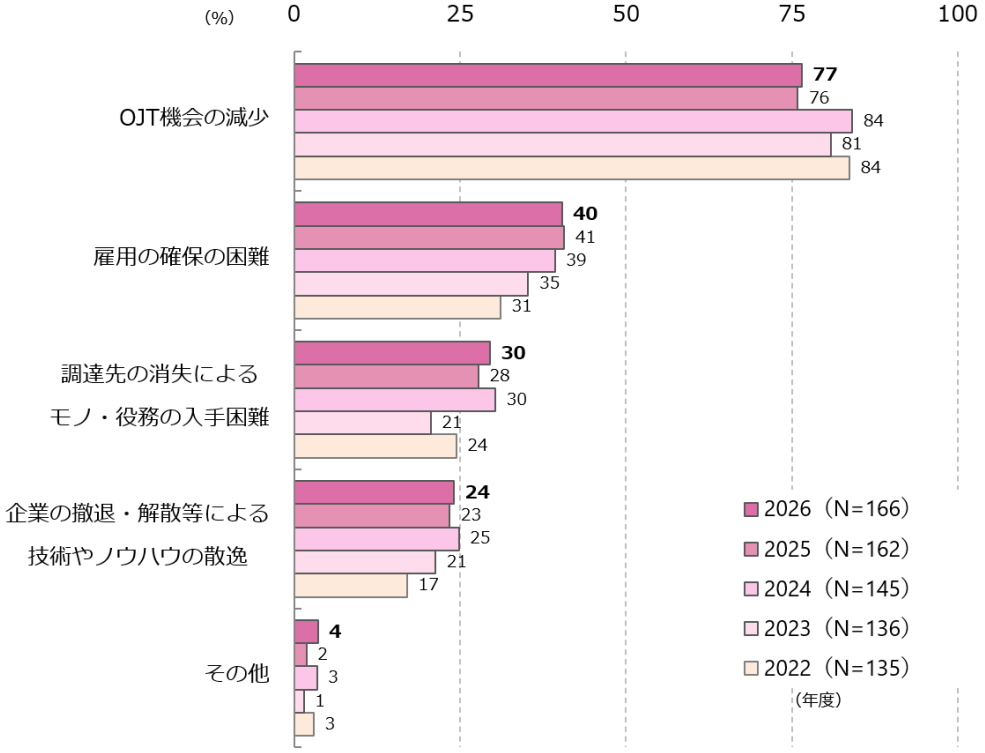


図-20 売上減少の程度（売上が減少していると回答した企業のみ）

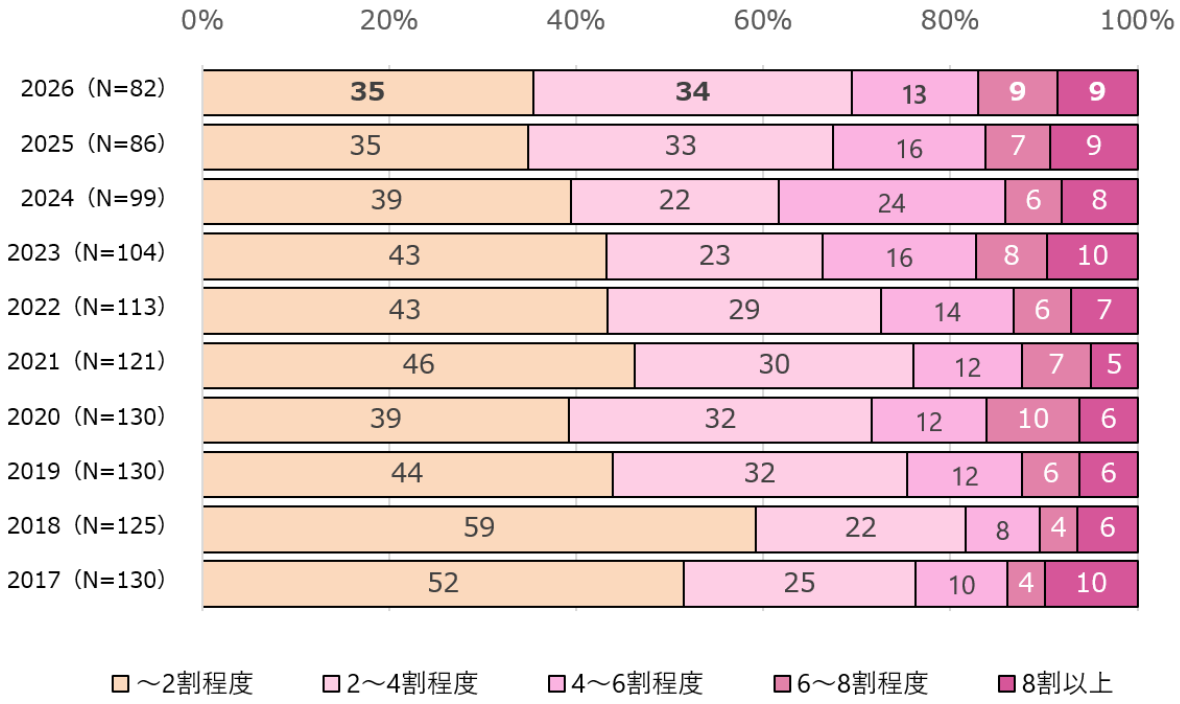


図-21 原子力発電所の運転停止に伴う雇用（人員）や組織体制への具体的な影響（複数回答）

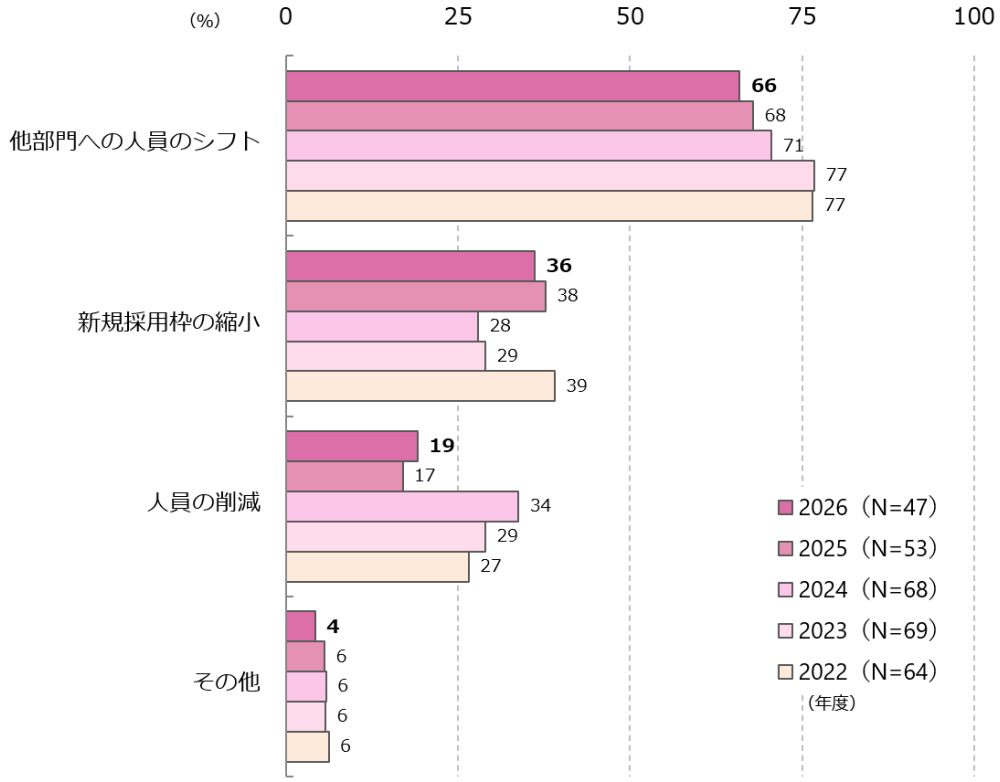


図-22 他社の撤退の影響を受けている、受ける恐れがある分野（複数回答）

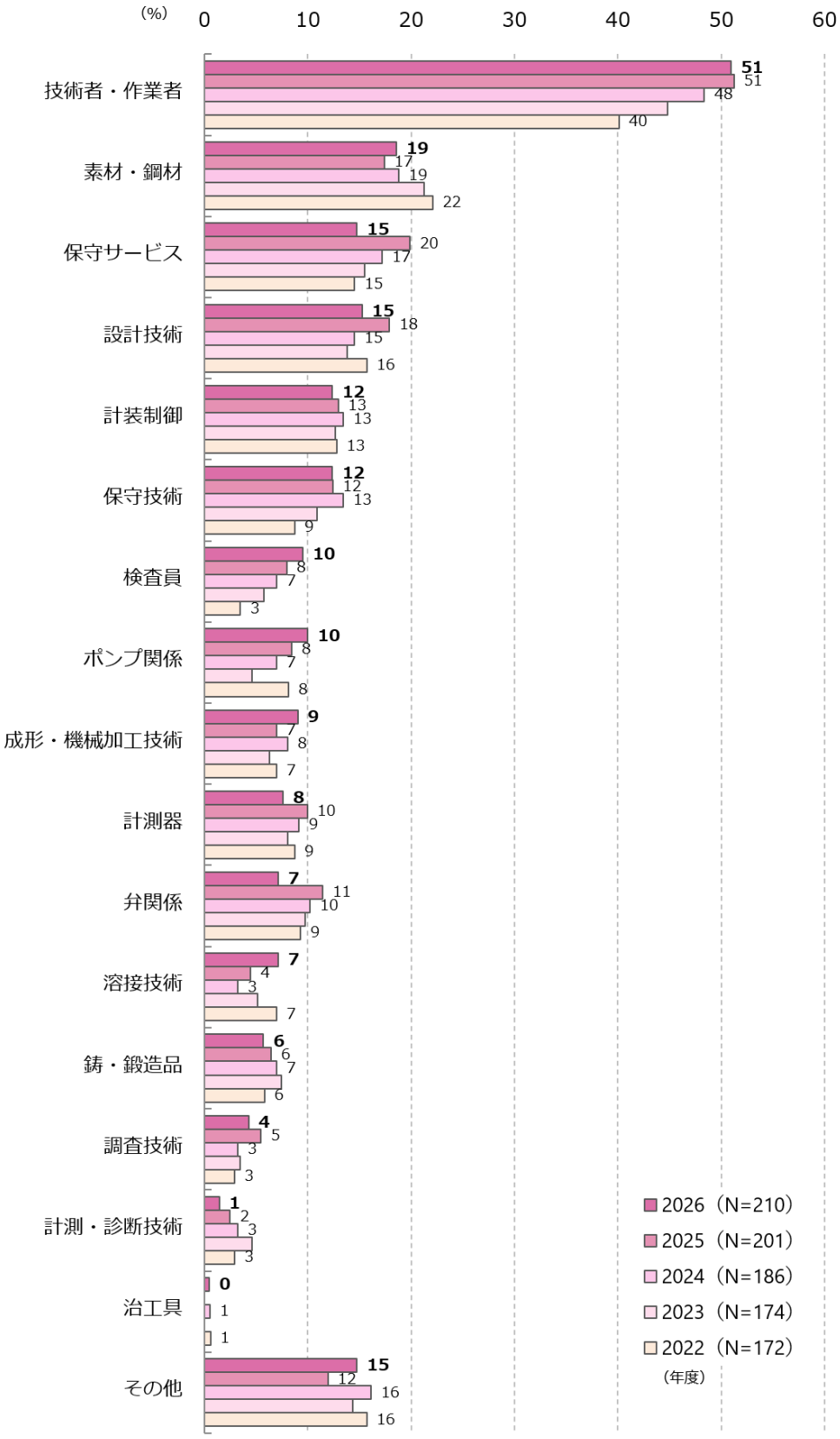


図-23 原子力事業の位置づけの変化

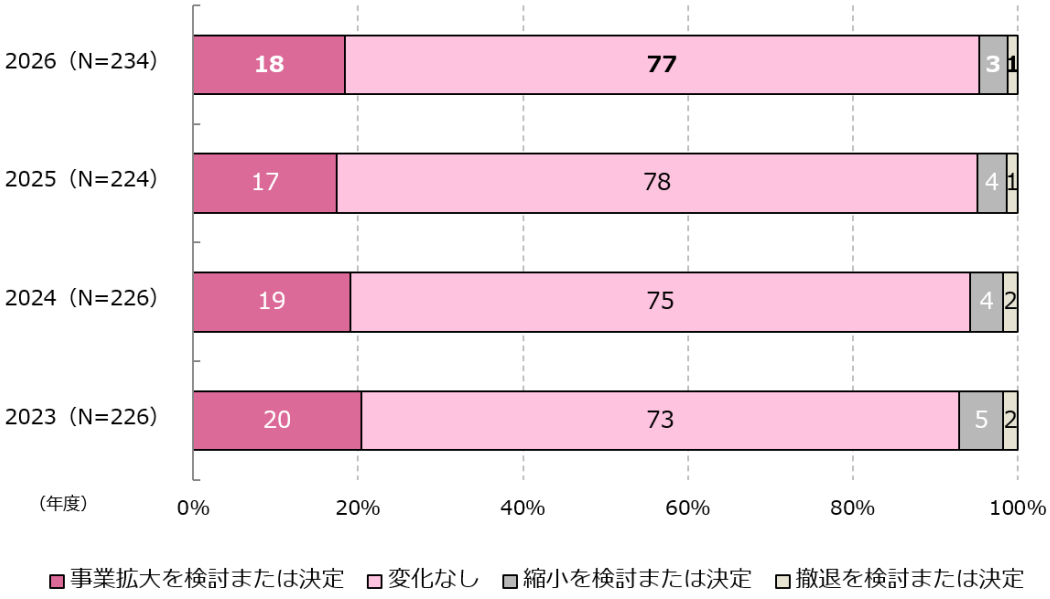
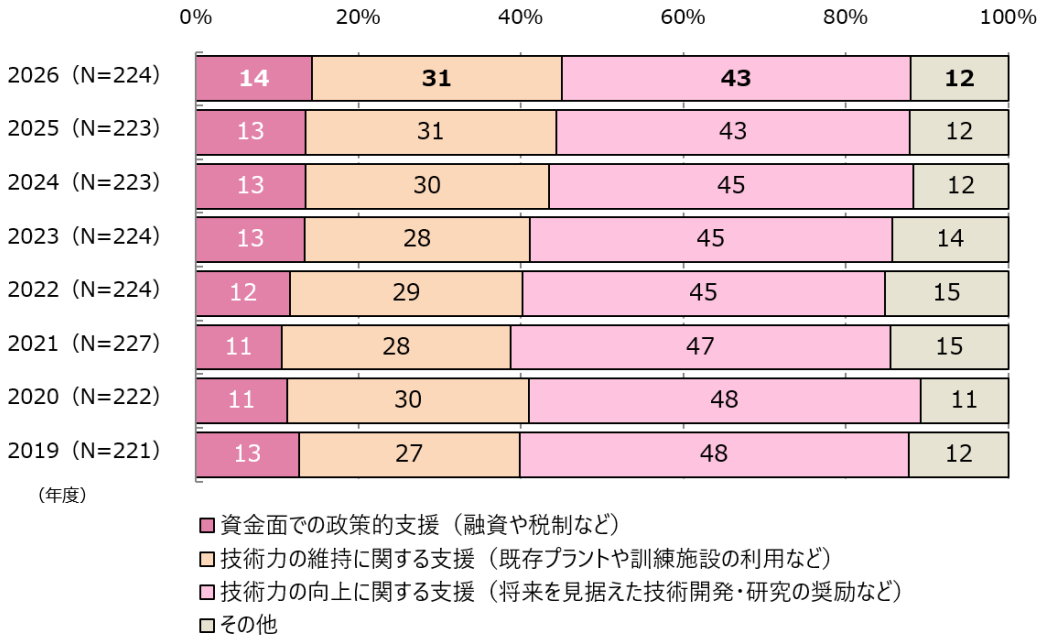
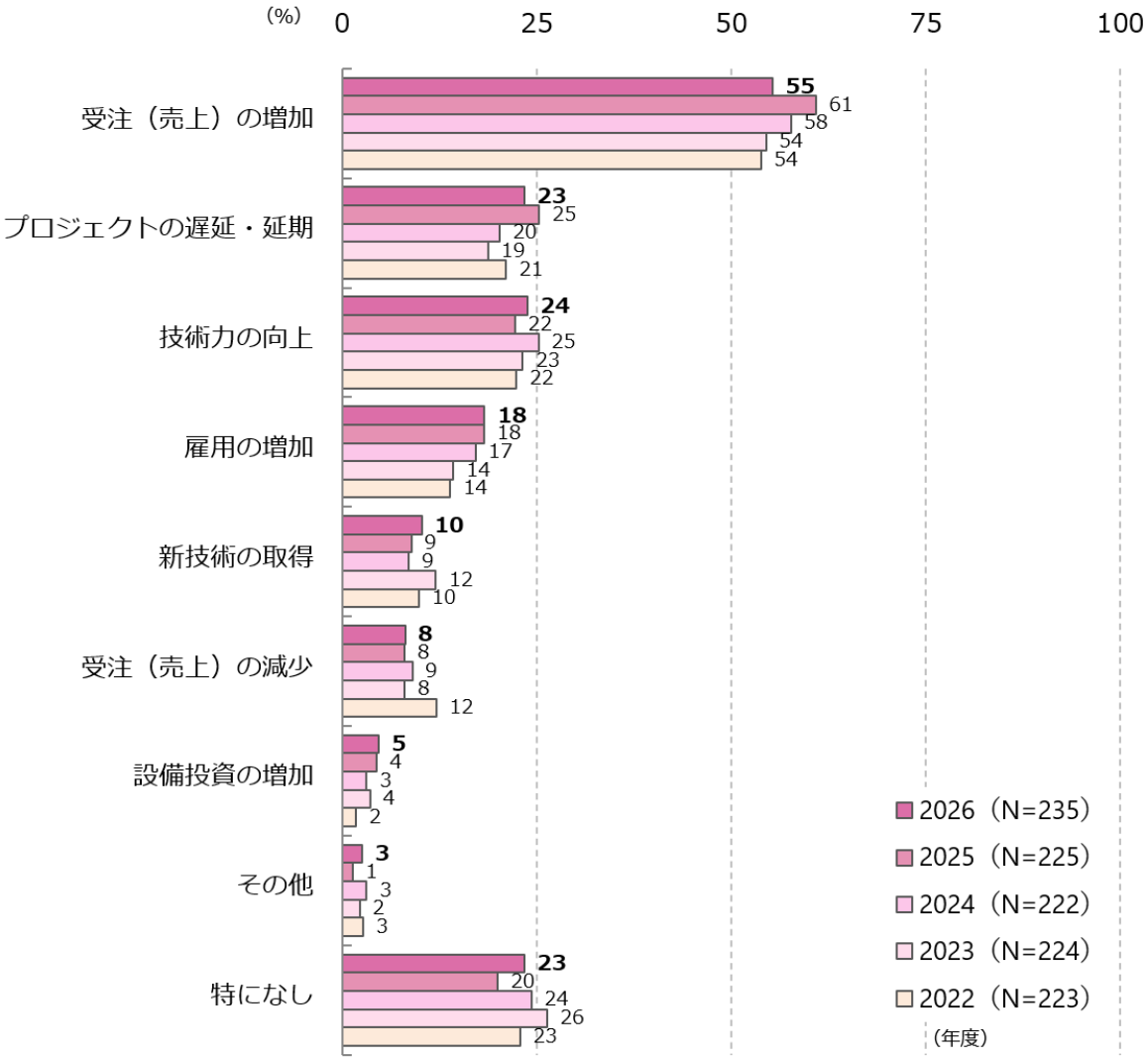


図-24 原子力発電所の再稼働以外で国や電気事業者に期待すること



3.原子力発電所の追加安全対策がもたらしている影響

図-25 原子力発電所の追加安全対策がもたらしている影響（複数回答）



4.原子力人材の状況と能力強化の取り組み

図-26 原子力人材の採用・配置計画

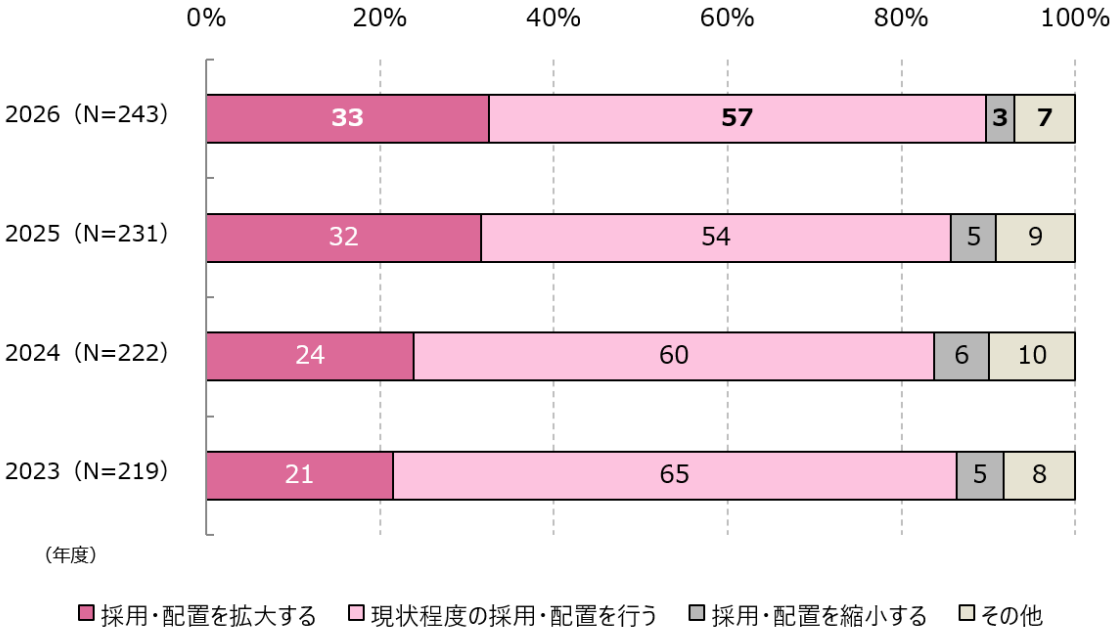


図-27 原子力人材の確保状況

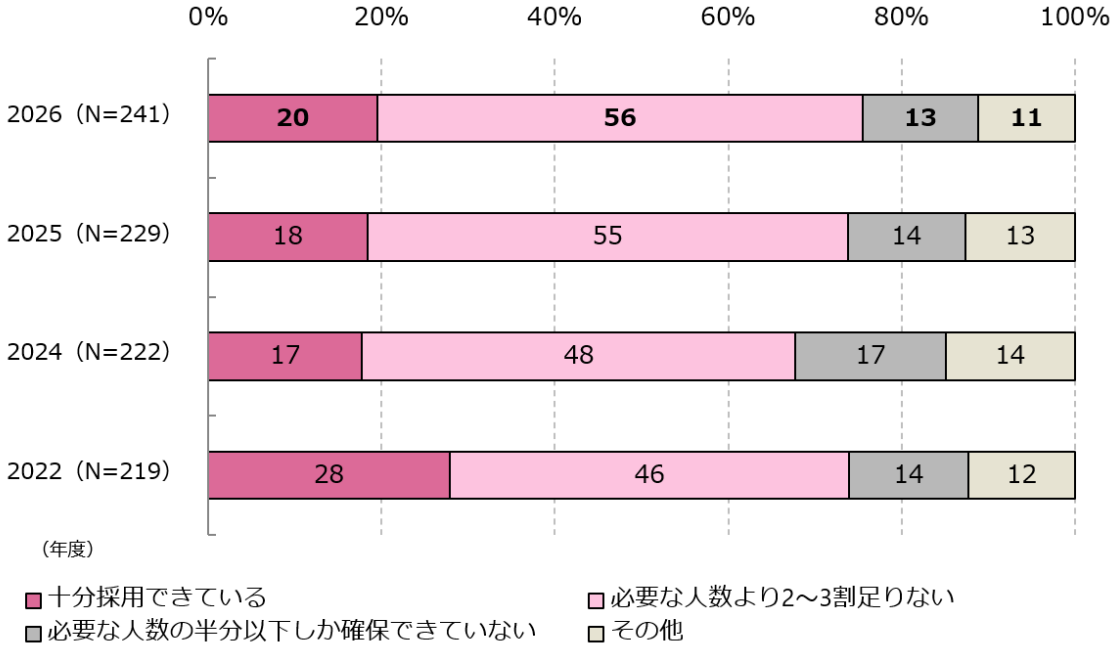


図-28 原子力事業における人手不足の状況

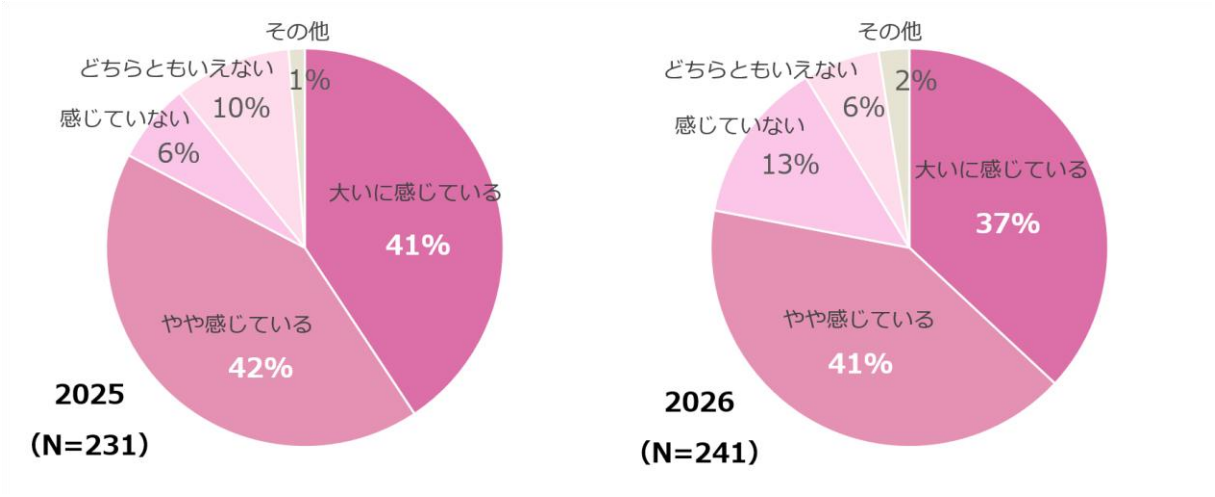


図-29 原子力事業における人手不足の年代(複数回答)

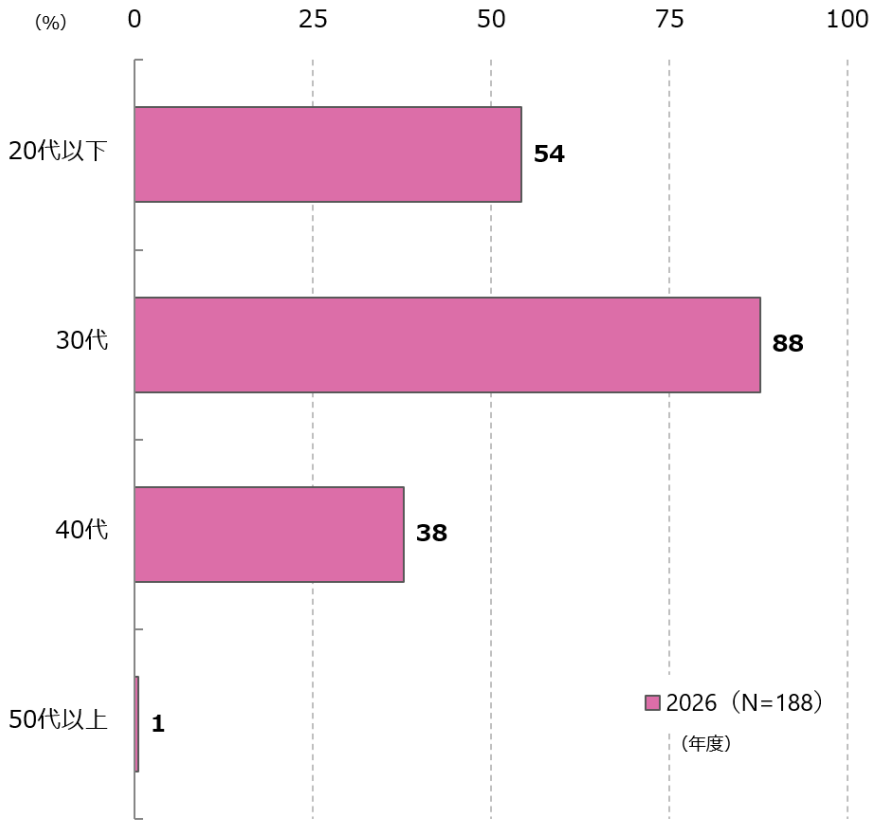


図-30 原子力事業における人手不足の職種（複数回答）

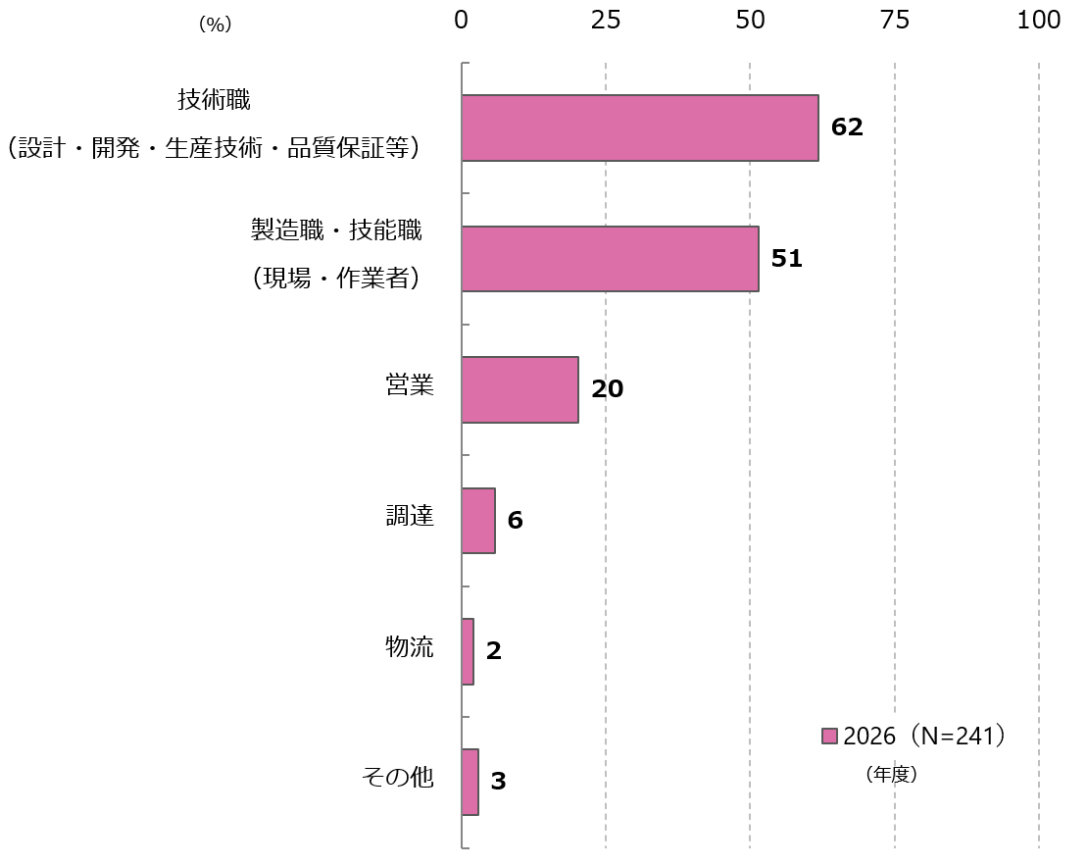
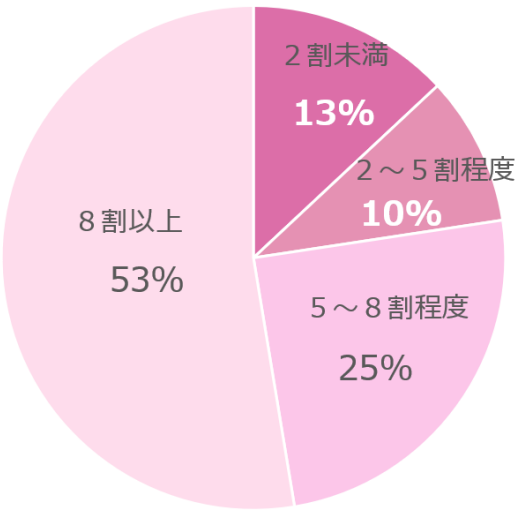


図-31 原子力事業における若手人材の定着状況

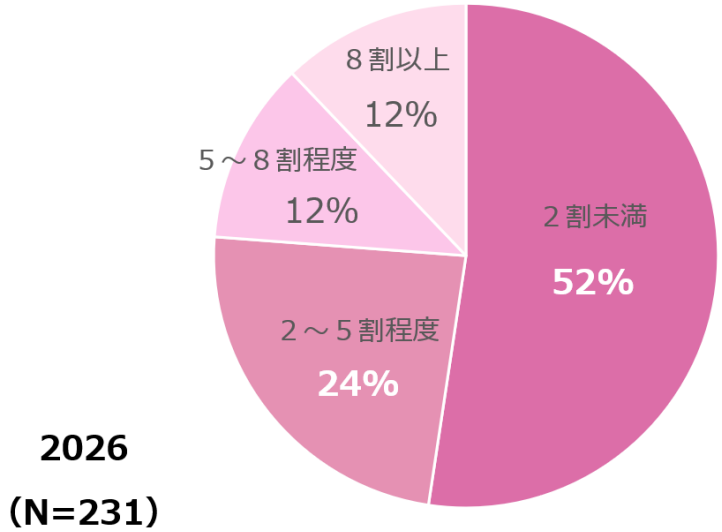


2026

（N=230）

※40 歳未満の社員のうち、採用後 3 年を経過した定着率

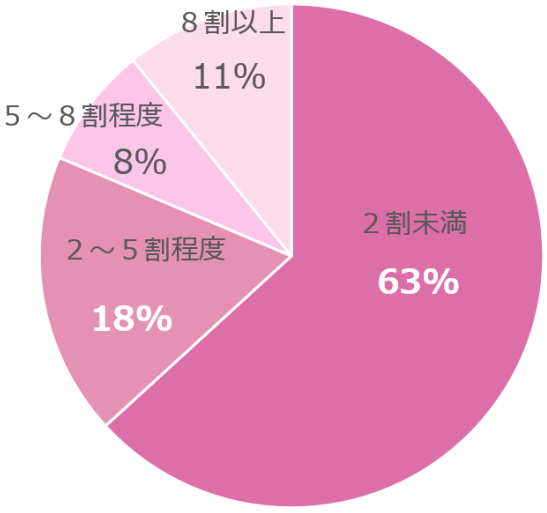
図-32 原子力事業における専門人材の中途採用割合



2026

（N=231）

図-33 中途採用における原子力分野での実務経験者の割合



2026

（N=231）

5.国内／海外の新型炉・革新炉事業への関心度

図-34 国内の新型炉・革新炉事業への関心度（複数回答）

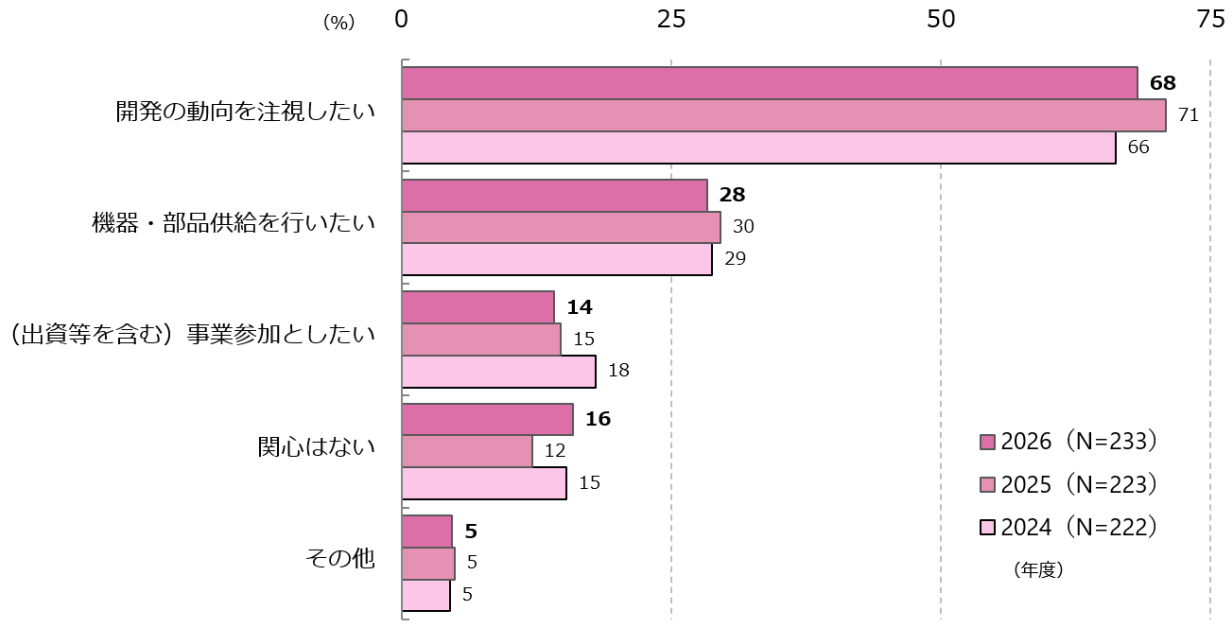
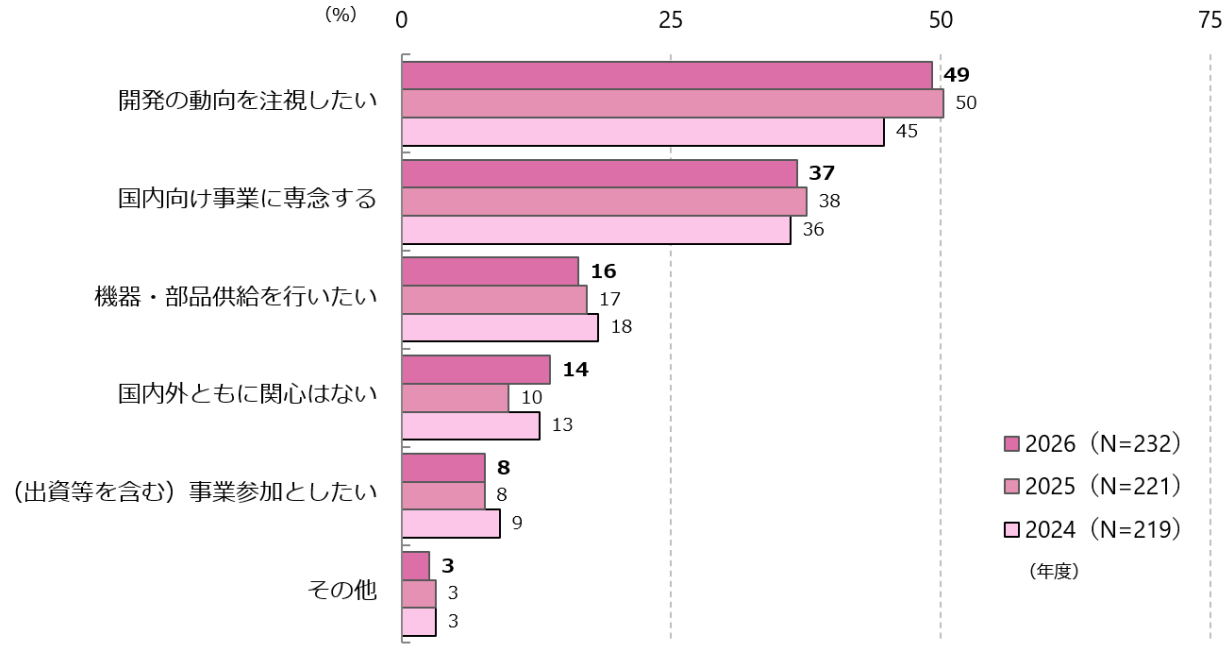
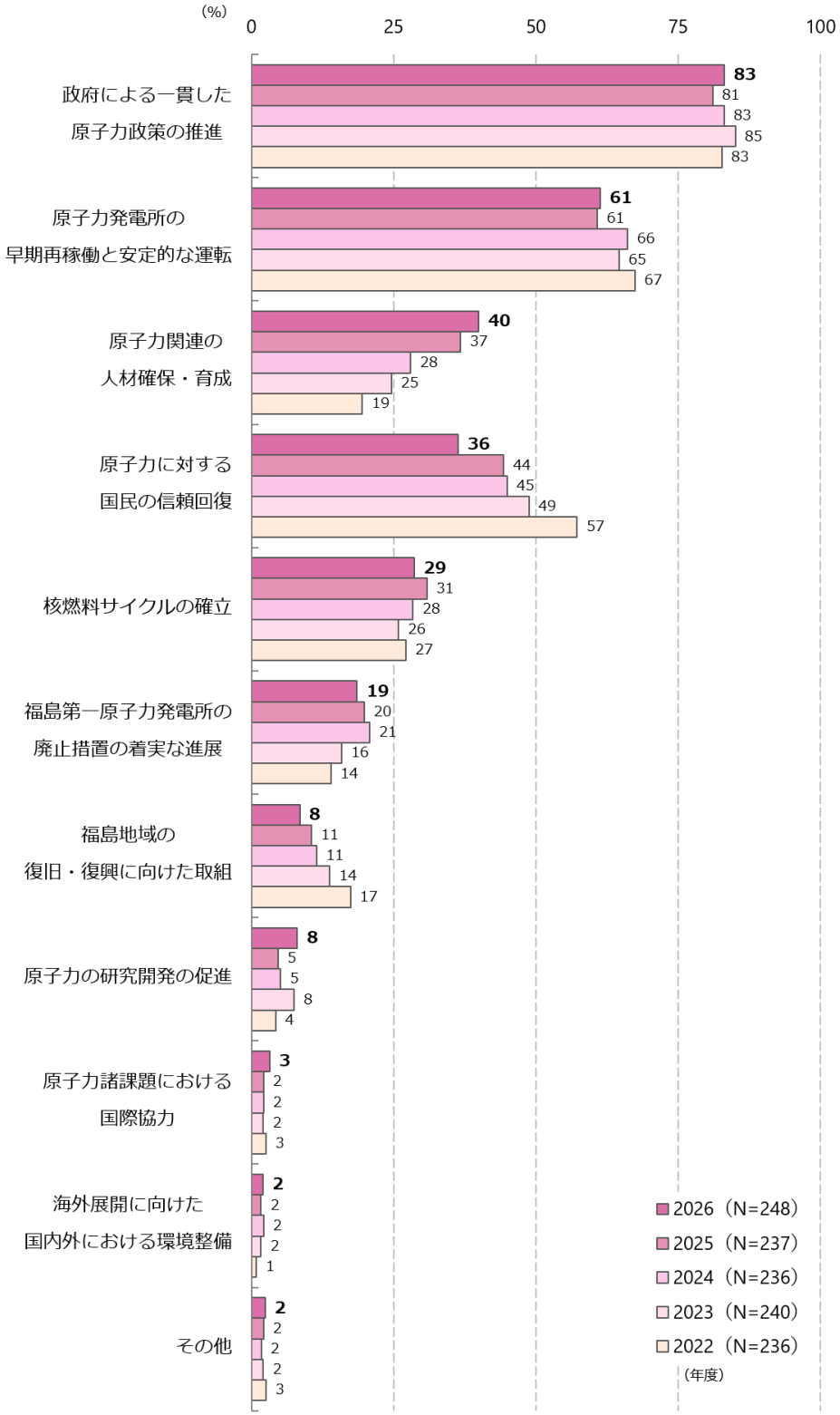


図-35 海外の新型炉・革新炉事業への関心度（複数回答）



6.原子力発電に係る産業の課題

図-36 原子力発電に係る産業を維持するにあたって重要となるもの（複数回答）



Ⅳ.調査の概要

(1)調査対象

本調査は原子力発電に係る設備・機器等の研究・生産・利用を行っており、原子力発電に係る産業における支出、売上、従事者を有する営利を目的とした企業を調査対象としている。当協会会員企業に加えて、これらに相当する企業に調査票を送付し、回答が得られたデータを集計している。このようにして抽出した調査対象企業を「電気事業者」、「電気事業者以外」に大別して調査を行っている。

本調査の対象期間は 2025 年度(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)である。ただし、決算期が 3 月以外の場合、各社の 2025 会計年度を対象としている。

(2)調査内容・結果に関する留意点

①回答数値について

各項目へは、1 社単独の会計上の決算数値を基に回答いただいている。

②各調査項目への回答状況について

電気事業者の支出高については全体額に対して、費目別が 10 割、ライフサイクル別が 9 割の回答であった。電気事業者以外の売上高については全体額に対して、項目別では 10 割弱の回答、ライフサイクル別では 7 割の回答であった。電気事業者の従事者数については、ライフサイクル別では 9 割超、職種区分別では 10 割の回答であった。電気事業者以外の従事者数については、ライフサイクル別では 8 割超、職種区分別では 9 割超の回答であった。

なお、各項目の全体値については、年度によって回答数が異なり、また、同一年度においても調査項目により回答数が異なるため、数値の解釈には留意が必要である。

③数値の表記について

金額表記は表記単位以下を切り捨て、割合(%)表記は四捨五入した値での整数表記としている。よって、全体値と各項目の合計および増減額の数値は一致しないことがある。また、一部内訳への不記載分を補うため、内訳への回答があった数値の割合から内訳金額を推計している。

グラフ内の数値については、値が僅少で表記することが難しい場合をのぞき、可能な限り記載している。

[Memo]

[Memo]

[Memo]

原子力発電に係る産業動向調査 2026（2025 年度対象調査）報告書
2026 年 12月発行

一般社団法人 日本原子力産業協会
〒102-0084 東京都千代田区二番町 11 番地 19 （興和二番町ビル 5 階）
https://www.jaif.or.jp/